

# *Financial Report* 2013

KYOTO UNIVERSITY

財務報告書  
京都大学

# *Financial Report*



# 財務内容を 報告するに あたって

京都大学は、大学を支えてくださる多くのみなさまに、透明性の高い財務情報を提供し、大学の運営状況についてご理解いただけるよう努めることが、重要な社会的責務のひとつであると考えています。

このたび、平成25年6月に文部科学大臣に提出いたしました平成24事業年度財務諸表等をもとに、財務に関する運営状況を取りまとめた「財務報告書 Financial Report 2013」を発行いたしました。財務諸表等につきましては、国立大学法人法に基づき監事監査を受けるとともに、本学の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の会計監査を受けています。

この報告書は、みなさまに、国立大学法人法で公表を義務づけられている財務諸表等とは異なる角度から、現在の財務状況をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的に、毎年発行しているものです。

京都大学の最新の状況をご紹介するために、財務状況および平成24事業年度のできごとに加え、平成25事業年度のできごとについても一部記載しています。

この報告書が、京都大学の現状と活動をみなさまにご理解いただく一助となることを願っています。

# 目次

## contents

	<b>●ごあいさつ</b>
Page 02	京都大学総長 松本 紘
03	京都大学副学長・理事 西阪 昇 (財務・施設・環境安全保健担当)
	<b>●財務ハイライト</b>
04	平成24事業年度決算 貸借対照表の概要
05	平成24事業年度決算 損益計算書の概要
	<b>●取り組みとできごと</b>
06	平成24事業年度のトピックス
08	重点事業経費について
	<b>●京都大学を支えてくださるみなさまへ</b>
10	国民のみなさまへ
12	在学生・受験生のみなさまへ
14	附属病院ご利用のみなさまへ
16	企業のみなさまへ
18	地域のみなさまへ
19	卒業生のみなさまへ
20	教職員のみなさまへ
	<b>●財務諸表等の要約</b>
22	貸借対照表
24	損益計算書
25	キャッシュ・フロー計算書
26	国立大学法人等業務実施コスト計算書
27	決算報告書
28	国立大学法人会計の仕組み
30	その他の財務情報



平成25年6月末、京都大学は、第2期中期目標期間の3年目となる平成24事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出しました。そして、9冊目となる「財務報告書 Financial Report 2013」を取りまとめました。

本学は創立以来、自由の学風のもと闊達な対話を重視しつつ、京都の地において自主独立の精神を涵養し、高等教育と先端的学術研究を推進して、116年が過ぎました。

特に平成24年度は、本学iPS細胞研究所長の山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞し、昨今の厳しい経済状態により研究環境の悪化が危惧される我が国の研究者、とりわけ若手・中堅研究者を大いに鼓舞する出来事となりました。

平成24年6月に文部科学省より示されました「大学改革実行プラン」においては、社会を変革するエンジンとしての大学の役割を国民の皆様にも実感していただくことを目指し、大学機能の再構築と大学ガバナンスの充実・強化という大学改革の方向性が示されております。国立大学は、自主的、自律的に我が国の成長と発展の原動力として教育研究・社会貢献機能の抜本的強化を図っているところであり、本学においても着実に改革を推進しているところです。

このような中、伝統を基礎とし革新と創造の「魅力・活力・実力ある大学」を目指して、多元的な課題の解決への挑戦を継続し、地球社会の調和ある共存に京都大学らしく貢献するためには、財務体質の強化がますます重要であり、自己収入の拡充や外部資金収入のさらなる多角化を図るべく鋭意努力しています。

この「財務報告書 Financial Report 2013」は、京都大学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものですが、本学を支えてくださる皆様にとりまして、より身近でわかりやすい報告書となるよう心がけました。本報告書によって本学の活動状況をご理解いただき、皆様方からのますますのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総長 松本 紘

国立大学は、いよいよ法人化から10年目となる節目を迎え、その真価が問われる段階に至っており、社会から要請される役割を一層積極的に果たしていくことが求められています。一方で我が国の財政は、東日本大震災からの復興・復旧や高齢化に伴う社会保障費の増大などの諸問題を抱え、極めて厳しい環境に置かれている状況です。

このような状況下において、本学が国際的な競争の中で、世界のリーディング大学としての機能を強化し、社会を変革するエンジンとしての役割を担うためには、財政基盤を安定させて教育・研究・医療の質の維持・向上を図る必要があることから、基盤的経費の確保に努めるとともに、国の財政状況に大きく影響を受けないような財務運営が可能となるよう、これまで以上に国の予算以外の新しい財源の確保、さらには創出への取り組みが不可欠であると考えています。

この点について本学では、教育研究活動のさらなる活性化に向けて、国の予算である特別経費の獲得を図るほか、各種の競争的資金の獲得に向けた促進・支援活動の一層の強化を図り、多くのプログラム資金を獲得しています。

また、本学の財務体質の強化・改善のための取り組みとして、長期的な展望を持った大学運営や部局運営を可能とする予算構造への転換を目指して、学内予算配分の抜本的見直しを行うなど、現状を踏まえつつ将来を見据えた新しい財務運営の仕組みの構築を進めているところです。

今回お届けいたします「財務報告書 Financial Report 2013」は、多様な財源に支えられている京都大学における様々な財務活動を中心に、企業会計とは異なる国立大学法人に特有の財務制度をわかりやすく説明しつつ、最新の活動状況を紹介していますので、本学へのご理解とご支援の参考としてご覧いただき、忌憚のないご意見を幅広くお寄せいただけますことを切にお願いいたします。



副学長・理事(財務・施設・環境安全保健担当) **西阪 昇**

## 平成24事業年度決算

■貸借対照表の概要(詳細は22～23ページに掲載しています。)

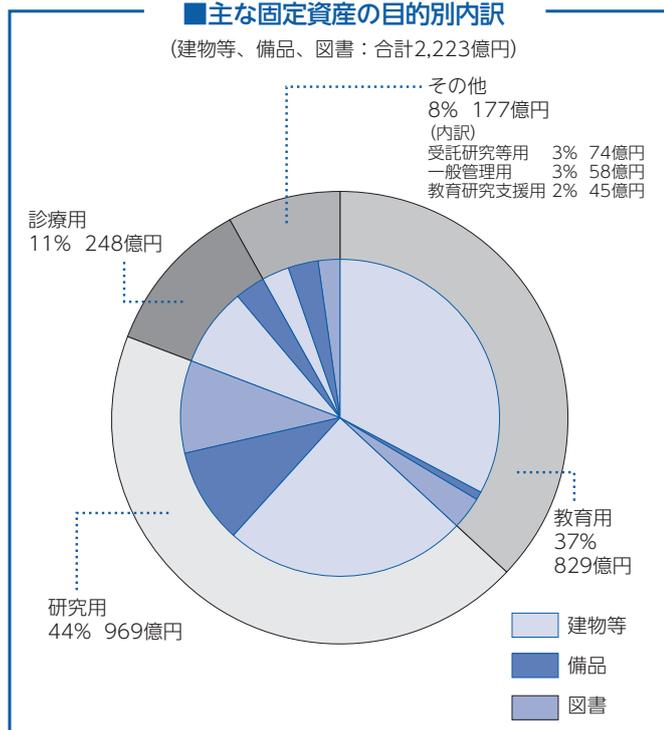
(単位：億円)

	資産の部	負債の部	
	土地 1,666 (1,666)	資産見返負債 <sup>※4</sup> 822 ( 790)	国立大学法人特有の科目(28ページ参照)
約670万冊所蔵 約13万冊増 (13ページ参照)	建物等 <sup>※1</sup> 1,531 (1,464)	借入金 170 ( 194)	国立大学財務・経営センター債務負担金 約138億円 長期借入金 約32億円
	備品 359 ( 372)	長期未払金 103 ( 113)	
農学研究科附属農場移転地(京都府木津川市)の一部購入及び左京区役所跡地の購入 約3億円増	図書 333 ( 334)	寄附金債務 163 ( 150)	PFI事業の未払金等 (柱)総合研究棟V (柱)福利・保健管理棟 (柱)総合研究棟Ⅲ(物理系) (南部)総合研究棟 (北部)農学部総合館改修
	建設仮勘定 45 ( 42)	未払金 229 ( 216)	
	投資有価証券 96 ( 96)	その他 283 ( 164)	
	長期性預金 <sup>※2</sup> 26 ( 46)	<b>負債合計 1,770 (1,627)</b>	
大口定期預金 (満期まで一年超のもの)	現金及び預金 <sup>※3</sup> 540 ( 166)		
	有価証券 210 ( 210)	<b>純資産の部</b>	
	未収入金 110 ( 79)	資本金 <sup>※5</sup> 2,737 (2,445)	国から出資された土地、建物、備品等の見合い額
	棚卸資産 9 ( 4)	資本剰余金 193 ( 156)	
	その他 40 ( 34)	利益剰余金 <sup>※6</sup> 248 ( 268)	
	<b>資産合計 4,965 (4,513)</b>	当期末処分利益 17 ( 17)	平成24事業年度に発生した利益剰余金 =当期総利益
		<b>純資産合計 3,195 (2,886)</b>	
		<b>負債・純資産合計 4,965 (4,513)</b>	

( ) は平成23事業年度実績

### ■主な固定資産の目的別内訳

(建物等、備品、図書：合計2,223億円)



### 【平成24事業年度末の貸借対照表に関する特記事項】

#### (※1)建物等 1,531億円(67億円増)

平成24事業年度は、施設整備事業として行った桂キャンパス総合研究棟Ⅲ(物理系)、メディカルイノベーションセンター棟および吉田国際交流会館の新築等により約165億円増加した一方で、減価償却費累計額等が約98億円増加しています。

#### (※2)長期性預金 26億円(20億円減)

#### (※3)現金及び預金 540億円(374億円増)

現金及び預金は、産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)のための資金交付(350億円)と長期性預金からの振替(20億円)等により増加しています。

#### (※4)資産見返負債 822億円(32億円増)

#### (※5)資本金 2,737億円(292億円増)

産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)に伴う増資等により増加しています。

#### (※6)利益剰余金 248億円(20億円減)

利益剰余金は、第1期中期目標期間(平成16～21事業年度)の積立金のうち、第2期中期目標期間への繰越が認められた「前中期目標期間繰越積立金」の残額と、第2期中期目標期間(平成22～23事業年度)の利益剰余金の残額で、現金の裏付けのある目的積立金相当約32億円と、帳簿上の利益である積立金相当約216億円からなります。

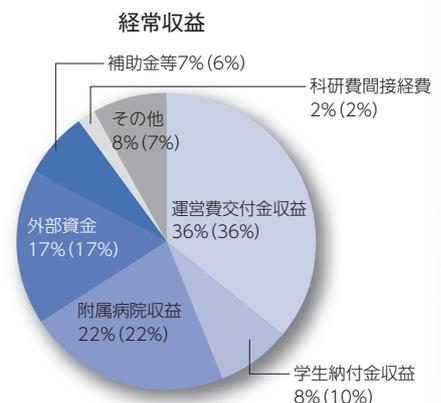
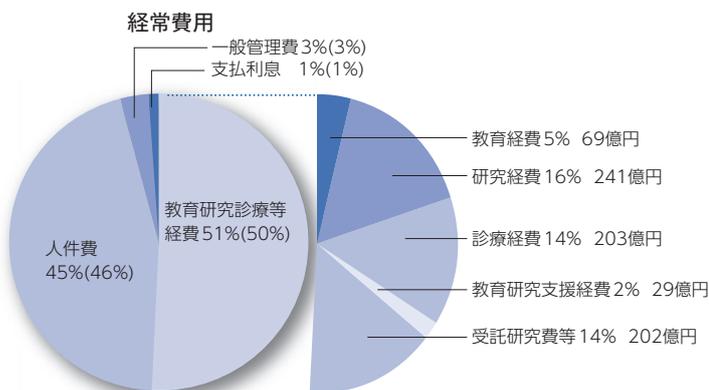
■損益計算書の概要(詳細は24ページに掲載しています。)

(単位：億円)

経常費用	
教育研究診療等経費	744 ( 723)
人件費	650 ( 656)
一般管理費	42 ( 42)
支払利息	9 ( 10)
経常費用合計	1,445 (1,431)
臨時損失	10 ( 2)
<b>当期総利益</b>	<b>17 ( 17)</b>
<b>計</b>	<b>1,472 (1,450)</b>

経常収益	
運営費交付金収益	520 ( 523)
学生納付金収益	122 ( 137)
附属病院収益	325 ( 315)
外部資金	246 ( 248)
補助金等	101 ( 91)
科研費間接経費	34 ( 33)
その他	119 ( 102)
経常収益合計	1,467 (1,449)
臨時利益	1 ( 0)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4 ( 1)
<b>計</b>	<b>1,472 (1,450)</b>

( ) は平成23事業年度実績



**当期総利益 17億円**

平成24事業年度の当期総利益は約16.6億円です。このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約0.6億円、資金の裏付けのない帳簿上の利益が約16億円です。その内容は次のとおりです。

■本学の運営努力による利益……………約0.6億円

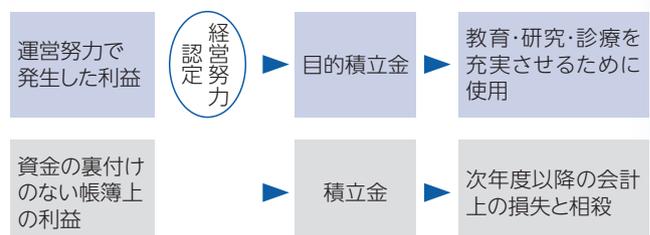
主な利益要因としては、経費の削減などがあげられます。この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。

■資金の裏付けのない帳簿上の利益……………約16億円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。

- ①附属病院に関する借入金の償還期間と、借入金により取得した資産の減価償却期間のずれから生じた利益(29ページ参照)……………約17億円
- ②自己収入(病院収入や間接経費など)により取得した資産の取得額と減価償却費の差から生じた利益(29ページ参照)……………約5億円
- ③その他さまざまな会計制度上の理由等による利益要因、損失要因により生じた利益……………約△6億円

【国立大学法人の利益】



国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。

そのため、獲得した利益のうち、運営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。(29ページ参照)

## KU 平成24事業年度のトピックス

### 山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞

平成24年10月8日(月)18時30分(日本時間)にノーベル生理学・医学賞の発表があり、iPS細胞研究所長の山中伸弥教授が受賞されました。授賞理由は「成熟した細胞を、多能性をもつ細胞へと初期化できることの発見」です。

山中教授は、僅か4つの遺伝子を皮膚細胞(線維芽細胞)に導入することにより、さまざまな体細胞に分化可能な多能性とほぼ無限の増殖性をもつ「人工多能性幹細胞(iPS細胞:induced pluripotent stem cell)」を作製することに成功しました。マウスiPS細胞作製の成功を平成18年に発表し、平成19年にはヒトiPS細胞作製を報告しています。

iPS細胞の作製は、一度分化した体の細胞を未分化の状態にもどすという「細胞核の初期化(リプログラミング)」に関する画期的な発見であり、今回の受賞は、治療法が未だ確立されていない難病の原因解明や薬の毒性検査、新しい治療法や薬剤の開発に新たな道を開いた功績が高く評価されたことによるものです。

iPS細胞に関する研究成果は、生物学や医学の基礎研究のみならず、再生医療分野においても今後大きな貢献が期待されており、さらに、生物学や医学の分野をこえて、広く科学技術一般や人文学、社会科学の分野にも多大なる影響を与えることになりました。

また、本学にとっても、若い世代の研究者の励みとなるだけでなく、研究者を志す学生が増えるなど、山中教授の活躍が良い効果をもたらしています。



本学での受賞報告記者会見にて松本総長と握手を交わす山中教授



ノーベル賞授賞式(平成24年12月11日)全景

Copyright ©: The Nobel Foundation 2012  
Photo: Alexander Mahmoud



授賞式(平成24年12月11日)の様子

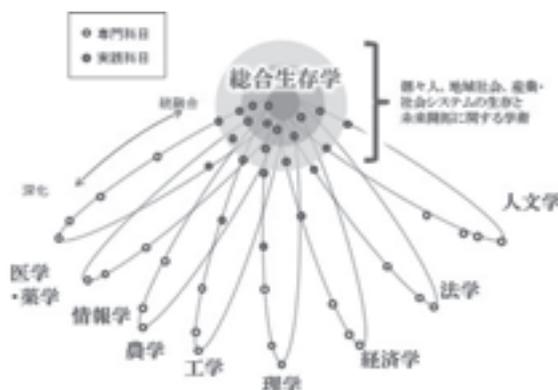
Copyright ©: The Nobel Foundation 2012  
Photo: Alexander Mahmoud

### 大学院総合生存学館(思修館)の設置

本学では、地球社会の課題を総合的に分析し、解決に導くための方法論や思想、政策などを幅広く探究する学問である「総合生存学」の発展を通じて、次代を担うグローバルリーダー人材を育成することを目的としたリーディング大学院の設置に向けた準備をすすめてきました。その結果、平成24年11月に文部科学省より設置認可を受け、平成25年度から「大学院総合生存学館(思修館)」を設置することとなりました。

これにより、異分野を融合する知識とその実践を通じて、現代社会が抱える諸課題の解決を先導できる人材を輩出することに加え、課題解決の方法論およびその教育方法を確立し、分野横断的な新しい教育カリキュラムを実行することで、大学院教育の改革にも資することが期待されます。

(<http://www.gsais.kyoto-u.ac.jp/>)



## アウン・サン・スー・チー氏に名誉フェローの称号を授与、講演会を開催

平成25年4月15日にミャンマー連邦共和国の国民民主連盟(NLD)議長であるアウン・サン・スー・チー氏が本学を訪問されました。松本総長より、特に優れた業績により国内外で高い評価を受けていることを理由に、同氏に対し本学で第1号となる名誉フェローの称号を授与した後、百周年時計台記念ホールにて講演会を開催しました。同氏の来日は、昭和60年10月1日から61年6月30日までの9ヶ月間、東南アジア研究センター(現:東南アジア研究所)に在籍していた時以来27年ぶりのことです。

同氏は、「民主主義と人権回復のための非暴力闘争」によって平成3年にノーベル平和賞を受賞されたほか、アメリカ合衆国議会名誉黄金勲章(平成20年)なども授与されています。現在は平成23年に発足した現政権下で下院議員として、政権との和解と民主化に益々力を発揮されています。



アウン・サン・スー・チー氏に京都大学名誉フェローの称号を授与する松本総長

## 新たな施設の整備

### ○桂キャンパス総合研究棟Ⅲ(物理系)

大学院重点化に伴う少人数教育の実施、大学院レベルにおける生涯教育や国際教育の拡大、プロジェクト研究の増加等による既存施設の狭隘化への対応、複数の分野に共通の研究施設を共同利用することによる施設の集約化・効率化、並びに物理系における改組・統合によるフレキシブルな共同利用形態を可能とする施設の整備を目的として、PFI事業により整備されました。

本施設は、桂キャンパスの北西部のCクラスターに属し、テクノサイエンス・ヒルの顔として、住宅地と自然に囲まれた高低差25mの傾斜地に位置しています。Cクラスターのほかの総合研究棟とともに、「外部資金導入による大型プロジェクト研究の推進」「実験室ゾーンをオープンラボ形式とすることによる流動的な実験室の利用」「実験室の共同利用、有効利用を図ることによるコミュニティスペースやリフレッシュラウンジ等の空間の確保」「大学院教育充実のための空間創出」「レンタルラボ部分における民間事業者の経営能力および技術的能力の活用」など、従来の固定的な枠組みにとらわれない広い視野からの取り組みを行っています。

### ○メディカルイノベーションセンター棟

医学研究科の基礎および臨床医学現場で得られる情報やリソースと企業の最先端創薬技術を結集して、革新的医薬品の創出を行うことを目的として設立されたメディカルイノベーションセンターの拠点として、平成25年3月に竣工しました。本施設により産学連携による新規医薬品開発の加速化が期待されています。  
(<http://www.med.kyoto-u.ac.jp/mic/index.php>)

### ○吉田国際交流会館

本学では、外国人研究者と留学生のための宿泊施設として、国際交流会館(修学院本館・宇治分館・おうばく分館・みささぎ分館)を設置していますが、新たに吉田国際交流会館が竣工しました。地下1階地上4階建てで、全部で69の宿泊室を備えています。本会館は宿泊施設としての機能だけでなく、講義室やセミナー室、居住者以外の人々とも交流することができるラウンジ、そして国際交流サービスオフィスを併設しており、本学在籍者を起点とした新たな国際的ネットワークの発展につながる施設となっています。

(<http://www.opir.kyoto-u.ac.jp/kuiso/kaikan/yoshida/>)



桂キャンパス総合研究棟Ⅲ(物理系)外観



桂キャンパス総合研究棟Ⅲ(物理系)全景



メディカルイノベーションセンター棟外観



吉田国際交流会館外観

## KU 重点事業経費について

### ●各種戦略的経費

本学では、教育・研究・医療活動の個性化と活性化のために戦略的・重点的に配分する経費を充実させ、総長および役員会のイニシアティブと責任によって特定課題の活動並びにそれらを支える基盤体制に重点的に予算を配分しています。



新大学院「思修館」施設整備事業 ～博士課程教育リーディングプログラム～  
(教育推進事業)による合宿型研修施設(学寮)外観  
(<http://www.sals.kyoto-u.ac.jp/index.html>)

### ●京都大学第二期重点事業実施計画

第2期中期目標期間(平成22～27年度)において、中・長期のおよび全学的視点から大学を運営するため、「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定しています。

本計画では、東日本大震災に伴う被災学生に対する授業料免除による経済的支援、次世代を担う若手研究者の育成支援、桂キャンパスの整備、国際化事業のさらなる推進、女性研究者の採用促進の支援、国際的な京都大学ブランドの構築に向けた新しい情報発信の展開など、さまざまな事業に取り組んでいます。

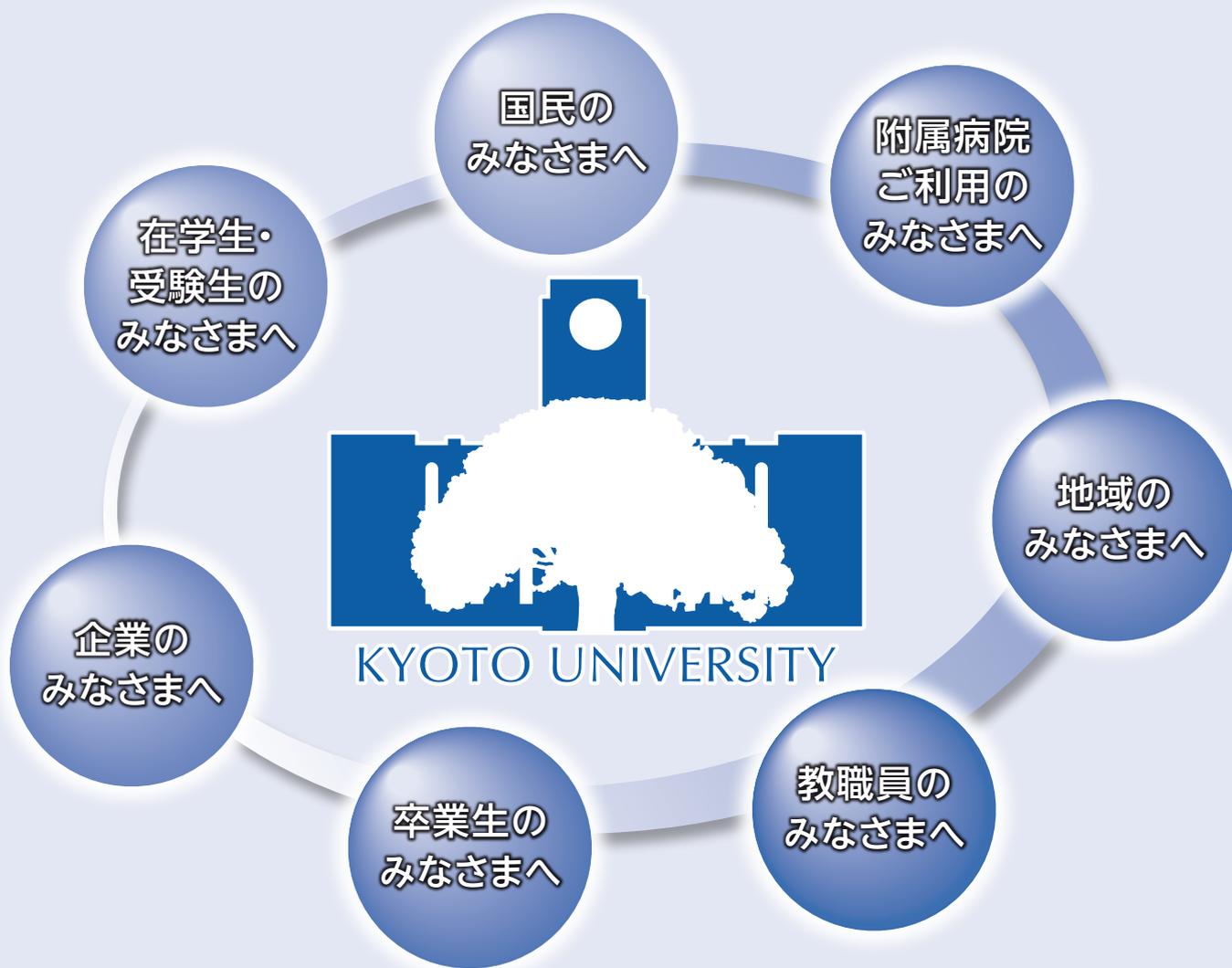
### 平成25年度 各種戦略的経費

各所建物修繕経費	教育・研究・医療活動の基盤である施設等を、長期にわたり良好な状態で維持管理するため、修繕等を計画的かつ効率的に実施するための経費	
総長裁量経費	総長のリーダーシップにより、教育研究の一層の充実発展を図るための経費	
第二期重点事業実施計画に必要な経費	重点戦略経費	教育・研究・医療の質の向上並びに組織運営の改善に充てる戦略的・重点的な事業を実施するための経費
	第一期からの繰越積立金、目的積立金	
全学経費	全学共通経費	本学の教育研究医療活動を一層発展させるため、大学として支援が必要な事業に措置するための経費
	特別協力経費	本学の国際力をより一層向上させるために各局局が取り組む事業や、各局の個性・特色を活かした独自の取り組みに措置するための経費
	設備整備経費	各局における教育研究医療活動全般に対する設備(概ね1億円以下)を整備するための経費
部局運営活性化経費(事業型)	多様化する社会に対応し、本学における教育研究の発展を支えるための組織見直しや改編などを促進する取り組みに対して措置するための経費	
基盤強化経費	全学機構運営基盤経費	全学機構等の業務を適正かつ機動的に実施するための経費
	全学施設運営支援経費	全学施設の運営を支援するための経費
	電子ジャーナル支援経費	学術情報の基盤となる電子ジャーナルのパッケージ購読費用に対して支援を行うための経費
産官学連携推進経費	産官学連携の推進に向けての取り組みを支援するための経費	
学内向け貸付金	部局において、資金調達が困難な施設・設備の整備等のために、一時的に多額の資金を必要とする事業計画を支援するための資金	

### 京都大学第二期重点事業実施計画 【平成22～24年度着手決定事業】

教育推進事業	オープンコースウェア(OCW)支援事業 教育環境改善事業 小中高大連携推進事業 ～サイエンス・コミュニケーター・プロジェクト～ キャリア支援充実化事業 経済的・身体的学生支援強化事業 身体障害学生支援強化事業 吉田南構内再生整備事業 ～学生寄宿舎の整備～ 東日本大震災に伴う被災学生に対する経済的支援事業 新大学院「思修館」施設整備事業 ～博士課程教育リーディングプログラム～ 学生寄宿舎整備事業(熊野寮)	広報・社会連携事業	全学同窓会支援・卒業生連携事業 京都大学のプレゼンス向上のための戦略的情報発信の充実 戦略的広報事業(ホームページによる情報発信の拡充事業) 戦略的情報発信の拡大・展開事業 名勝清風荘庭園の保存・活用整備事業 京都大学基金の広報・活動支援事業
研究推進事業	研究推進戦略活性化事業 若手研究者支援事業 女性研究者養成事業 シニア・コア研究者フォローアップ事業 京都大学次世代研究者育成支援事業 ～白眉プロジェクト～ 世界トップレベル研究拠点融合研究加速支援事業 研究支援体制強化プロジェクト	基盤整備事業等	事務改革推進事業 男女共同参画推進事業 楽友会館等再生事業 職員宿舎整備事業(第2次) 環境マネジメントシステム構築事業 桂キャンパス整備事業 旧演習林事務室全学共用化整備事業 吉田南構内再生整備事業 ～国際交流拠点施設の整備～ 時計台周辺環境整備事業 危機管理体制の整備推進事業 農学研究科附属農場移転等整備事業 教育研究医療等施設・設備環境改善事業 全学共用施設整備事業 全学の計算機資源が集約可能な高性能・高信頼データセンター施設の実現 地震による生命の安全確保のための耐震事業 電話交換機設備整備事業 (宇治地区・熊取地区・犬山地区・病院地区)
国際化推進事業	教育国際化推進事業 国際化戦略推進事業 戦略的国際学術研究推進プログラム 学生の国際交流推進事業 国際交流環境整備推進事業		

# 京都大学を支えてくださる みなさまへ



京都大学は、  
自由の学風を継承・発展させつつ多角的な課題に挑戦し、  
地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。  
京都大学は、これからも広く国民のみなさまに支えられた大学として、  
国民や社会に対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たし、  
社会に開かれた大学を目指していきます。

## KU 国民のみなさまへ

### ●国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけ資金負担していただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26ページ参照)の作成を義務づけています。

国民のみなさまには、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約811億円に、国等からの受託研究(共同研究を含む)および受託事業の約56億円と科学研究費補助金等の約142億円を合わせた総額 約1,009億円をご負担いただいています。日本人人口(約1億2,596万人)により換算した国民1人当たりの負担額は801円となります。

### ●国からの財政投入に支えられる大学

#### ■ 運営費交付金

国立大学法人が業務運営を行うための基盤的な財源措置として、毎事業年度、国から運営費交付金が交付されます。この運営費交付金と大学の自己収入である授業料や附属病院収入等の収入予算を、教育・研究・医療等にかかる支出予算に充てています。平成24事業年度に本学に交付された運営費交付金は約600億円です。

なお、平成24事業年度は、運営費交付金の算定に用いられる大学改革促進係数の適用による減額や、国家公務員給与削減相当の減額がなされましたが、補正予算による特別運営費交付金が交付されたこと等により、運営費交付金収入は前年度に比べて増加しています。

#### ■ 施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等にかかる経費です。国の予算においては公債発行の対象経費となり、施設の建設等に用途を限定して国から手当されるものです。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学における平成24事業年度のこれら施設費は約95億円で、収入合計約2,021億円の4.7%を占めています。

施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備等に要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

#### ■ 補助金等

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動の推進のために交付されている補助金があります。

これらは主に競争的資金制度によるもので、本学ではグローバルCOEプログラムや世界トップレベル研究拠点プログラムなどの多くの補助金を獲得しています。

これらの平成24事業年度の受入総額は約141億円であり、文部科学省からは約91億円を受け入れています。

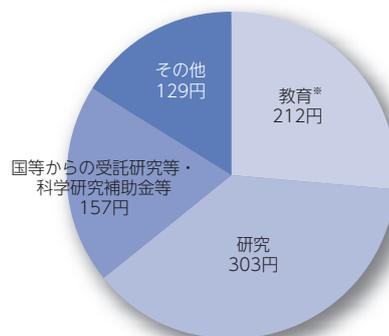
国民1人当たりの負担額 **801円**

(業務実施コストに対する負担額 644円)

= (業務実施コスト(811億円) + 受託研究等・受託事業(56億円) + 科研費等(142億円)) / 人口1億2,596万人

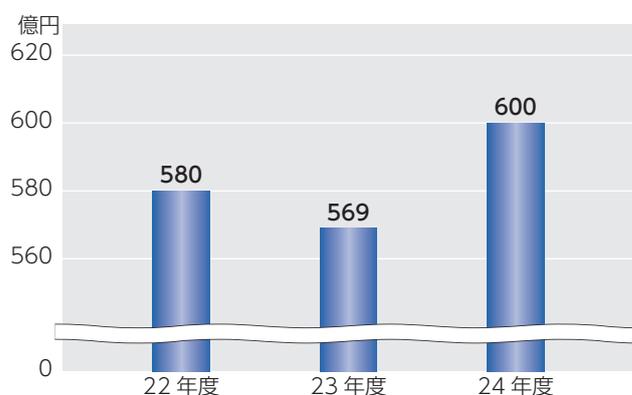
(人口:平成24年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

負担額の内訳はこのようになります



(※)授業料等を含みません。

#### 運営費交付金の推移



#### 補助金等

(単位:百万円)

区分	金額
交付元	
文部科学省	9,092
その他中央省庁	182
地方公共団体	787
独立行政法人	2,629
その他	1,455
合計	14,145

## ■ 国や地方公共団体からの受託研究等および受託事業

本学は、運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究等や受託事業として受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これらの平成24事業年度の受入総額は約56億円であり、文部科学省からは約48億円を受け入れています。

## ■ 科学研究費補助金等

本学には、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金(科学研究費補助金等)があります。これらの資金は「預り金」として本学の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成24事業年度の受入額は約142億円です。

また、補助金を獲得した研究者の研究環境を整備するために間接経費が交付され、本学の収入として経理しています。平成24事業年度の受入額は約38億円です。

## ■ 出資・承継

平成24事業年度は、出資金として2,737億円を計上しています。このうち、法人化にあたり政府から出資された金額は約2,445億円で、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金等からの借入れにより取得した資産の合計額から、借入金の残額を差し引いた差額です。また平成24事業年度には、産学共同の研究開発による実用化促進に要する資金として292億円の出資を受けています。

このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

## ● “京都大学らしさ”の発信／京都大学の今

今までの大学広報ではなかった斬新なアプローチで、卒業生・受験生をはじめとした幅広い層に京都大学の魅力を伝えるために、朝日新聞出版との共同制作によるムック本『京都大学 by AERA 知の大山脈、京大。』を、平成24年9月に刊行しました。

世界をリードする本学の代表的な研究、人気の授業やキャンパスの最新事情等を紹介する本誌は、豊富なビジュアルと、人物に焦点を当てた読み応えのあるインタビュー等の取材記事により構成され、「京都大学の今」を広く知ることが出来る内容になっています。

## ● 京都大学における各種の基金

本学では、卒業生、教職員、個人のみならず企業・団体から、学術研究や教育の充実・発展を目的として、「京都大学基金」への寄附をお願いしております。

「京都大学基金」に寄附をいただきましたご厚志は、キャンパス整備、教育研究支援、社会連携事業や学生への支援等に活用しております。また、右表にあります「京都大学基金」をはじめとする基金のほか、各部局等においても、教育研究活動等に資する目的のためさまざまな基金を設けています。

また、「京都大学基金」では、みなさまよりご提供いただいた書籍類(書籍・DVD・CDなど)の買取金額が、京都大学基金に全額寄附され、京都大学の教育・研究に役立てられる「本de募金」の募集をはじめました。(本de募金URL:<http://www.hon-de-bokin.jp>)

みなさまからのご支援をお待ち申し上げます。

## 国等からの受託研究等および受託事業

(単位:百万円)

区分	金額
受託研究等*	5,470
文部科学省	4,638
その他中央省庁	776
地方公共団体	56
受託事業	163
文部科学省	130
その他中央省庁	2
地方公共団体	31
合計	5,633

(※)共同研究が含まれています。

## 科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	金額
科学研究費助成事業	11,410
厚生労働科学研究費補助金	1,471
先端研究助成基金助成金	1,116
環境研究総合推進費補助金	107
産業技術研究助成事業助成金	53
建設技術研究開発助成金	22
その他直接経費	43
小計	14,222
間接経費	3,849
合計	18,071



AERAムック「京都大学 by AERA 知の大山脈、京大。」より

## 京都大学の基金(URL:<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp>)

名称	目的等
京都大学基金	深く真理を追求し、世界をリードする先端的、独創的な教育研究活動を行い、学問の府・京都から研究成果や知的財産を創出し、日本並びに国際社会の発展・貢献に資するためのものです。
iPS細胞研究基金	iPS細胞研究の成果を一日も早く社会に還元するため、基礎から応用研究まで実施できる研究環境を整備し、研究の加速化を図るためのものです。
思修館基金	幅広い知識と深い専門性、強い意志と倫理性を併せ持つ次世代のリーダーを育成し、世界の活躍の場へ送り出すことを推進するためのものです。
こころの未来基金	「こころ」のはたらきの解明をめざし、こころから、こころとこころを繋ぐ、こころと生き方の3領域を研究のフィールドとして、多様な連携研究プロジェクトを推進するためのものです。
湯川・朝永生誕百年記念募金事業	自然科学や人文・社会科学などの基礎科学に携わる、特に創造的・独創的な成果を挙げた若手研究者を対象として、表彰と賞金の授与などの記念事業を実施するためのものです。
旧制第三高等学校基金	旧制第三高等学校(三高)関係の歴史的に貴重な資料の収集、整理、保存、展示等の事業や調査研究を行い、三高の資料と精神を永らく後世へと継承するためのものです。

## KU 在学生・受験生のみなさまへ

### ●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は約442億円です。内訳は経常費用約397億円、教育用資産支出額約45億円です。これらは卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という本学の目標を達成するために活用しています。また、学生1人当たり換算すると、約196万円となり、前年度より約22万円増加しています。

なお、教育関係経費約442億円は、13ページに記載の学生納付金収入総額と入学料・授業料免除額の合計額である学生納付金等約137億円(学生1人当たり約61万円)ではまかないきれないため、運営費交付金等約305億円(学生1人当たり約135万円)を充当しています。

このほか、大学院学生に対する教育活動には一部研究資金も使用されています。

### ●教育への重点的な取り組み

平成24年度における文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム」事業として、本学から「デザイン学大学院連携プログラム」と「充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム」の2件が採択され、平成25年度より順次開始しています。

また、課外活動および福利厚生施設の整備としては、施設老朽化等の現地調査結果や学生サークル等からの要望を踏まえ、北部グラウンドの人工芝化、西部会館の耐震改修工事、熊野寮電気設備改修工事等を完了しました。

さらに、学生のキャリア支援にかかる新たな取り組みとして、京都ジョブパーク(京都府)と「博士後期課程学生・ポスドクと京都優良企業との交流会」を共催し、博士後期課程学生およびポスドク(博士研究員)と世界有数の技術力を有した京都の中堅・中小企業との交流を支援しました。

### ●滋賀県教育委員会と連携協定を締結

本学では、平成15年度に締結した「滋賀県立膳所高等学校生徒を対象とした京都大学の公開講座に係る協定書」に基づき、公開講座を実施するとともに、平成25年5月9日に高大連携事業の更なる発展を目指し、滋賀県教育委員会と連携協定を締結しました。この協定は、大学および高等学校における教育の課題に関し、連携して教育および研究の充実、発展に資することを目的としています。

なお、平成25年度の連携指定校は膳所、東大津、石山、彦根東、河瀬、虎姫、守山、水口東、安曇川、八日市、米原の各滋賀県立高等学校11校です。

**学生1人当たりの教育関係経費 196万円**  
(うち 学生納付金収益61万円、運営費交付金収益等135万円)

= (経常費用(39,677百万円) + 教育用資産支出額(4,518百万円)) / 学生数(22,576人)  
※年度比較については32ページ参照

**【内 訳】** 上記のうち、経常費用 176万円  
= 経常費用(39,677百万円) / 学生数(22,576人)  
上記のうち、教育用資産支出額 20万円  
= 教育用資産支出額(4,518百万円) / 学生数(22,576人)

### 教育関係経費

(単位:百万円)

	教育経費	教育研究支援経費※1	合計
経常費用	36,792	2,885	39,677
奨学費	1,371	—	1,371
消耗品費	1,180	85	1,265
光熱水料	531	90	621
減価償却費	521	398	919
保守・修繕費	766	208	974
その他	2,530	2,104	4,634
人件費※2	29,893	—	29,893
教育用資産支出額	4,390	128	4,518
建物	3,527	7	3,534
備品	661	15	676
図書	178	65	243
その他	24	41	65
支出合計	41,182	3,013	44,195
学生納付金等			13,737
運営費交付金等※3			30,458
収入合計			44,195

(※1) 教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する経費です。

(※2) 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。

(※3) 補助金や寄附金等を含みます。



人工芝化された北部グラウンド

### 京都大学・滋賀県教育委員会連携協定締結式



京都大学・滋賀県教育委員会連携協定締結式より

## ●国際化にかかる取り組み

経営管理大学院が「国際化拠点整備事業(グローバル30)」の一環として、密接な関係にある世界中のビジネススクール11校からスクール長を招き、国際ビジネスに関わる教育研究の充実と学生のビジネス意識を向上させることを目的とした国際会議を主催しました。

また、ベトナム国家大学ホーチミン市校にて、「第13回AUN・第2回ASEAN+3 Educational Forum and Young Speakers Contest」が開催され、本学からは代表として3名の学部学生が出席しました。本学とAUN (ASEAN University Network)は、平成21年の学術交流協定締結以来、協力してさまざまな活動を展開しており、今回の参加もASEAN+3\*の未来を担う学生同士が互いに交流を深める良い機会となりました。

さらに、英国ブリストル大学や米国ウィスコンシン大学マディソン校等、計4大学と新たに大学間学生交流協定を締結し、学生の留学希望に対応できる環境整備を行いました。

(※) ASEAN+3とは、地域交流の緊密な東南アジア諸国連合と日本・中国・韓国で協力していく枠組みを表しています。



経営管理大学院が主催した国際会議の様子



「第13回AUN・第2回ASEAN+3 Educational Forum and Young Speakers Contest」の参加者

## ●学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右のとおりです。また、学生数は以下のとおりです。

- 平成24事業年度の入学人数
- ・学部…… 3,027人
- ・大学院…… 3,447人
- 在学生数(平成24年5月1日現在)
- ・学部……13,403人
- ・大学院…… 9,173人

学生納付金収入は、総額で約125億円であり、収入全体の6.2%を占めています。

## ●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料の納付が困難な学生等に対し、納付を免除する制度を設けています。平成24事業年度においては入学料約0.4億円(286人)、授業料約11.8億円(6,388人)、総額約12.2億円を免除しました。この中には、東日本大震災により被災された学生のみならずを対象とした特別枠が含まれています。

## ●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院学生(TA、RA\*)に対し、平成24事業年度は約8.3億円を支給しました。

(※) TA:ティーチング・アシスタント

大学院学生が指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行うことにより、大学院学生に教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA:リサーチ・アシスタント

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

## ●図書

本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約670万冊、資産計上額は約333億円です。平成24事業年度は、蔵書数が約13万冊増加しました。

平成24年度においては、約3万タイトルの電子ジャーナル、博士学位論文等にかかる14件のデータベースを整備するとともに、「The Eighteenth Century Collections Online II」ほか1件を大型コレクションとして整備しました。

また、図書館システムを更新し、京都大学蔵書検索KULINEからの電子ジャーナルやデータベースの論文検索を可能としました。

### 学生納付金比率

6.2%

=学生納付金収入(12,514百万円) / 収入全体(202,124百万円)

※年度比較については32ページ参照

### 学生納付金収入総額

(単位:百万円)

区分	金額
授業料	10,497
入学料	1,697
検定料	320
合計	12,514

### 学生納付金単価

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000 <small>(出願費等による差控 を行う場合は10,000)</small>
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

### 授業料免除割合

11.7%

=授業料免除額(1,179百万円) / 授業料収益(10,111百万円)

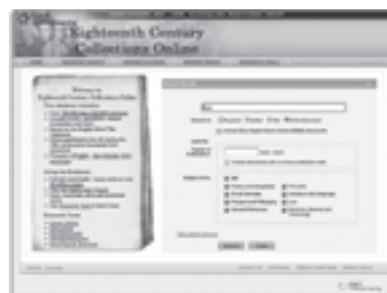
※年度比較については32ページ参照

### 学生1人当たりの図書

148万円  
297冊

=図書(33,317百万円)(670万冊) / 学生数(22,576人)

※年度比較については32ページ参照



The Eighteenth Century Collections Online II  
(オンライン・データベース 収録資料数:約5万件)

## KU 附属病院ご利用のみなさまへ

### ●医学部附属病院の財務内容

附属病院セグメント情報から医学部附属病院の収益構造を見ますと、平成24事業年度の附属病院収益は約325億円で、医学部附属病院の業務収益(約416億円)の78%を占めています。これは、附属病院収入の増収が病院経営に影響を及ぼす重要な要素であることを意味します。

平成24事業年度においては、患者数が前年度に比べ、入院で3.1%減少、外来で0.4%増加し、全体としては0.8%減少しました。しかし、診療報酬改定による人員の増員などの体制整備等を行った成果により、収入が5.2%増加しました。

業務損益では、約24億円の利益が計上されています。しかしながら、この利益の大半は、さまざまな会計制度上の理由等により生じた、資金の裏付けのない帳簿上の利益(5および29ページ参照)であり、現金ベースでは運営費交付金が縮減されるなど、厳しい財務環境下での病院経営となっています。

医薬品費及び診療材料費比率は33.8%です。また、期末における医薬品及び診療材料は約8億円で、病院収益に対するその比率は2.6%です。

### ●平成24年度の取り組み

#### ■診療体制の整備および患者サービスの向上

医学部附属病院では、診療体制の整備および患者サービスの向上に積極的に取り組んでいます。

平成24年度の診療報酬改定に対応するため、看護ケアの質の向上に向けた院内研修や栄養管理士の増員等を行い、診療体制の充実を図りました。

平成24年8月には、南病棟北側に立体駐車場を整備しました。また、同年12月には、重症患者の治療に関して高度で緊急を要する医療を行うためのハイケアユニット(HCU)内に感染対策設備を設置し、医療安全対策のさらなる強化を図りました。

平成25年2月には、厚生労働省から小児がん拠点病院に選定され、小児がん患者とその家族が安心して適切な医療や支援を受けられる環境整備を進めていきます。

平成25年4月には、診療費自動精算機による明細書を発行する等、設備面での患者サービスの向上に取り組んでいます。

#### ■総合高度先端医療病棟の整備

医学部附属病院では、平成27年度の開院を目指して新病棟の建設を平成24年度より開始しています。

新病棟では、分散している病床を集約し、診療機能の拡充を図り、より高度で先端的な医療の提供を目指します。

また、臓器別・疾患別に病床を再配置し、医師・看護師等の人材を効率的に活用することによって、より手厚い治療、看護の充実を実現します。

### 附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	金額
教育経費	68
研究経費	1,483
診療経費	20,337
受託研究費	1,417
受託事業費	69
人件費	14,955
一般管理費	321
財務費用	545
雑損	0
<b>業務費用(計)</b>	<b>39,195</b>
運営費交付金収益	4,881
附属病院収益	32,469
受託研究等収益	1,443
受託事業等収益	73
寄附金収益	798
財務収益	-
その他	1,920
<b>業務収益(計)</b>	<b>41,584</b>
<b>業務損益</b>	<b>2,389</b>

### 附属病院収入

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	増減率
附属病院収入	28,946	30,603	32,199	5.2%

### 患者数

(単位:人)

区分	22年度	23年度	24年度	増減率
入院	362,274	368,403	356,990	△ 3.1%
外来	652,780	679,155	681,766	0.4%
合計	1,015,054	1,047,558	1,038,756	△ 0.8%

※上記患者数は医学部附属病院と保健診療所を合わせたものです。

### 医薬品費及び診療材料費比率 33.8%

=医薬品費及び診療材料費(10,978百万円)  
 /附属病院収益(32,469百万円)

※年度比較については33ページ参照

### 医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率 2.6%

=医薬品及び診療材料(843百万円)  
 /附属病院収益(32,469百万円)

※年度比較については33ページ参照



総合高度先端医療病棟の完成イメージ図

## ■先進医療の推進

標準的な治療の施行だけでなく、先進医療の推進も大学病院の重要な使命です。肝移植・肺移植等の高度な移植医療の実施、多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術、腹腔鏡下子宮体がん根治手術等の先進医療の推進に取り組んでいます。

先端医療開発スーパー特区「難治性疾患を標的とした細胞間シグナル伝達制御による創薬(難病創薬スーパー特区)」の中核拠点である、医学研究科内科学講座内分泌・代謝内科および医学部附属病院探索医療センターは、脂肪萎縮症による糖尿病および高中性脂肪血症などの改善を目的とするレプチンの医師主導治験について、平成24年4月に治験終了届を提出し、この成績をもとに同年7月に製薬会社より承認申請がなされ、平成25年3月25日付けで薬事承認されました。

今回の承認は、我が国で最初のアカデミアでの医師主導治験による国内外未承認薬の薬事承認です。

今後、本承認により、全国の脂肪萎縮症の患者がレプチン治療を受けられるようになり、その予後が大きく改善するものと期待されています。

## ■臨床研究実施体制の強化

医学部附属病院は、平成24年に厚生労働省から「臨床研究中核病院」に選定されました。臨床研究中核病院とは、国際水準の臨床研究や、医師主導の治験を進める上での医療機関のネットワークの拠点となる病院です。

平成25年4月には臨床研究の体制強化に向け、既存の探索医療センター、治験管理センター、医学研究科EBM研究センター、医療開発管理部を統合した「臨床研究総合センター」を開設しました。細分化された縦割りの組織ではなく、各部門の機能をまとめひとつの組織にすることによって、先端医療の臨床研究を加速し、新薬の開発を効率的に進めることが可能になります。さらに臨床研究を推進させるネットワーク構築のため、複数の大学・大学病院と包括的な協定を締結し、相互の臨床研究協力を推進し、その成果の普及を促進することにより、我が国の臨床研究の発展に尽力していきます。

## ■国内初の肝臓がんに対する放射線治療の開始

医学部附属病院では、平成25年3月に国内初となる、肝臓がんに対するリアルタイムモニタリング下の動体追尾放射線治療を開始しました。従来の治療法と比較して、がん病巣への放射線量を十分保ったまま、周囲の肝臓正常部分に対する放射線量を約16%低減可能であることが事前のシミュレーションで確認されています。今後、放射線による肝障害の低減と高い治療効果の両立が期待されています。

## 高度な移植医療

(単位:件)

区分	22年度	23年度	24年度
肝移植	73	79	51
肺移植	13	19	22

## 先進医療(厚生労働大臣が定める「評価療養」の1つです。)

(単位:件)

先進医療技術名	実施診療科	24年度
セメント固定人工股関節再置換術におけるコンピューターフルオロナビゲーションを用いたセメント除去術	整形外科	2
多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術	眼科	6
腹腔鏡下子宮体がん根治手術	産科・婦人科	3
脂肪萎縮症に対するレプチン補充療法	内分泌・代謝内科	30
術後のホルモン療法及びS-1内服投与の併用療法	乳腺外科	28
神経症状を呈する脳放射線に対する核医学診断及びベバシズマブ静脈内投与療法	脳神経外科	5



臨床研究総合センターオープニングセレモニー



放射線治療装置「Vero4DRT (MHI-TM2000)」

## KU 企業のみなさまへ

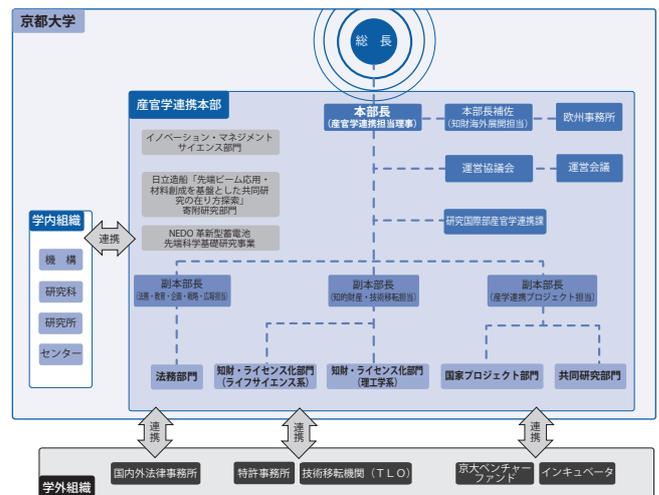
### ●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

本学においては、大学で創出された研究成果を整理して知的財産化し、その活用を促進することや、海外の大学、企業、政府系機関、技術移転機関との国際的な産官学連携活動を推進することを目標としています。このため、産官学連携本部のもと、産官学連携の推進、知的財産の確保と活用、ベンチャーの育成・支援等の全学的な推進支援業務を分野の特徴を生かして実施するとともに、学内外の関連組織とも連携・協力して本学の知的資産の効果的・効率的な社会還元を図っています。

平成25年4月より組織体制を見直し、「国家プロジェクト」、「産学共同研究」、「技術移転」、「知的財産の確保・運用・展開」、「法務」、「教育」の6つの機能を軸とした改組を行いました。この改組により産官学連携本部の持つ機能をより明確化し、それぞれの活動を機動的に行うことを目指しています。

(産官学連携本部URL:<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>)

### 産官学連携本部の体制



TLO …… 研究成果を社会へ還元するために設立されている技術移転機関  
NEDO …… 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

### ●外部資金の受入状況等

平成24年度においては、研究成果の産業化を促進するため、知的財産条項について研究成果の活用が容易になるよう共同研究契約書雛型の改訂を行い、その改訂の趣旨と主な改訂ポイントをまとめた企業向け説明書を作成しました。

また、平成23年度から、文部科学省事業により本学の研究者を支援し協働で業務の推進に取り組む、高度な専門知識・経験を有するリサーチ・アドミニストレータ(URA)の採用を開始しました。平成24年度においては、URAが所属する学術研究支援室を設置し、同室を中心とした学内研究支援組織と有機的な連携が可能となる研究支援体制を構築するため、京都大学URAネットワーク構築事業を実施し、競争的資金の獲得や研究成果の社会還元に向け、研究現場における研究支援体制を強化しました。

平成24事業年度の外部資金受入額および受入件数は右表のとおりです。外部資金受入額を前年度と比較すると、受託研究が14.4%、共同研究が15.0%、寄附金が10.7%増加しています。なお、外部資金受入額全体としては、6.1%、約35億円増加しています。また、外部資金受入件数を前年度と比較すると、受託研究が1.4%減少した一方、寄附金が218.8%、補助金が26.1%、科学研究費補助金等が9.3%、それぞれ増加しています。

### 外部資金受入額

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	増減率
受託研究	11,885	12,944	14,802	14.4%
国および地方	2,781	2,756	5,452	97.8%
その他	9,104	10,188	9,350	△ 8.2%
共同研究	6,232	5,782	6,650	15.0%
国および地方	39	44	18	△ 59.1%
その他	6,193	5,738	6,632	15.6%
受託事業・共同事業	3,813	885	953	7.7%
寄附金	5,058	4,833	5,349	10.7%
補助金	13,158	13,539	14,145	4.5%
科学研究費補助金等 間接経費	3,224	3,980	3,849	△ 3.3%
科学研究費補助金等	12,658	14,543	14,222	△ 2.2%
合計	56,028	56,506	59,970	6.1%

### 外部資金受入件数

(単位:件)

区分	22年度	23年度	24年度	増減率
受託研究	1,138	1,191	1,174	△ 1.4%
国および地方	115	122	108	△ 11.5%
その他	1,023	1,069	1,066	△ 0.3%
共同研究	861	844	933	10.5%
国および地方	9	9	5	△ 44.4%
その他	852	835	928	11.1%
寄附金	3,266	3,716	11,848	218.8%
補助金	186	245	309	26.1%
科学研究費補助金等	3,600	3,702	4,045	9.3%

## ●特許等

本学では、長期的な研究開発や日本の産業振興に役立つような知的財産の確保に努めています。

特許については、技術移転機関(TLO)との連携を深めることでマーケティング能力を強化し、学内で生じた発明の評価に事前市場調査を導入し、学術的重要性や社会的ニーズを考慮した上で、本学が特許権を確保すべきものを選別して出願することとしています。

また、技術移転を目指したオフィスをロンドンに設置し、英国をはじめ欧州各国への技術移転連携の構築を進めています。

平成24事業年度の特許取得数は、国内での取得132件(前年度比21.1%増)、外国での取得75件(前年度比5.0%減)となっています。また、特許権等収入は、著作権16件、特許権115件、マテリアル提供32件の技術移転による約2億5千万円(前年度比22.1%増)であり、増加傾向にあります。

## ●新たな産官学連携事業の推進

本学では、研究成果を社会に役立てられるよう積極的な公開にも努めています。「AUTM Asia 2013 Kyoto」(本学と大学技術移転協議会が共催、京都市、平成25年3月)は、米国の産学連携関係者団体であるAUTM (Association of University Technology Manager)がアジアの地域性に着目して技術移転活動の研修やネットワーキングの機会を提供する国際シンポジウムであり、3日間の会期中に起業動向やライセンス交渉技術といった計18課題のセミナーを開催しました。

国際的産官学連携への取り組みとしては、産官学連携欧州事務所(英国)において新たに駐在員を配置し、欧州全域において大学・企業等の連携を進めました。英国ブリストル大学とは平成20年10月以降交流・連携を進めており、平成25年1月には同大学で共催のシンポジウム「ブリストル大-京都大 1st シンポジウム」を開催しました。本シンポジウムは本学の海外におけるプレゼンスを高めること、研究交流を起点に将来的に活発な学生・教職員交流につなげること、大学間連携を基軸とした産官学連携を発展させることを目的に開催したもので、交流の発展を目指す多くの研究グループが参加し、13のセッションに分かれ、今後の研究協力につながる活発な議論を行いました。

また、産学連携の場として、経済産業省「先端技術実証・評価設備整備等事業(「技術の橋渡し拠点」整備事業)」により平成25年3月に「メディカルイノベーションセンター棟」を整備しました。本センターは、創業におけるオープンイノベーション拠点であり、一つ屋根の下に疾病分野ごとに企業と1対1の包括的組織連携プロジェクトとして研究開発活動を行い、大学の学術活動と企業の事業活動との連携を両立させ、企業の創業研究を補完し、最先端の医学を基に効率的に創薬を推進するという産学連携の新たな試みです。

## 特許権等収入

区分	22年度	23年度	24年度	増減率
収入額(百万円)	173	208	254	22.1%
件数(件)	93	140	163	16.4%

## 特許出願・取得数

(単位:件)

区分	22年度	23年度	24年度	増減率
特許出願数	491	535	586	9.5%
特許取得数	109	188	207	10.1%



「AUTM Asia 2013 Kyoto」の様子



「ブリストル大-京都大 1st シンポジウム」における産学連携に関するセッションの様子



メディカルイノベーションセンター棟外観

## KU 地域のみなさまへ

### ●地域貢献事業の推進

本学は、さまざまな地方公共団体や各種団体と連携して、地域貢献事業を行っています。

防災研究所では、防災・減災に関する最先端の研究と地域の防災活動をつなぐ「情報」、「場」、「人材」を、専門家と非専門家が協働しながらつくりあげる「減災社会プロジェクト」をたちあげました。高知県高岡郡四万十町および同県幡多郡黒潮町における新しい津波避難訓練手法の開発・実装など、減災につながる参画型の防災研究を展開しています。

また、理学研究科では、附属花山天文台が京都市の「京都を彩る建物や庭園」に選定されました。この制度は、京都の財産として残したいと思う京都の歴史や文化を象徴する建物や庭園を市民からの公募によりリスト化・公表し、維持・継承を図るものであり、本天文台は「昭和4年(1929年)の創立以来、世界の天文学研究をリードしてきた。山科盆地から北西を望むと、東山に銀色のドームが2つ並び、多くの市民から親しまれている。」ということが選定理由となっています。

### ●公開施設等

本学では、さまざまな見学施設により、みなさまに研究成果に身近に触れていただく機会を設けています。

和歌山県にある白浜水族館は、紀伊半島南部に生息する海の生き物約500種を常時展示し、その多様性を紹介しており、解説ツアーや体験学習等の各種イベントを実施しています。

総合博物館では、貴重な学術標本資料約260万点を収蔵し、常設展示を行っているほか、企画展・特別展やイベントを通して本学の学術資料を広く社会に公開しています。

このほか、附属図書館や大学文書館においても企画展などを随時開催しています。

#### ●白浜水族館【和歌山県西牟婁郡白浜町】

開館日	年中無休 9:00～17:00 (入館は16:30まで) ※耐震工事のため休館の予定(平成25年11月～平成26年1月)			
観覧料	高校生以上	500(450)	小・中学生	110(60)
URL	http://www.seto.kyoto-u.ac.jp/aquarium/			

#### ●総合博物館【京都市左京区吉田本町】

開館日	水～日曜日 9:30～16:30 (入館は16:00まで) ※年末年始(12月28日～1月4日)および8月第3週の水曜日は休館			
観覧料	一般	400(300)	高校・大学生	300(200)
	小・中学生	200(100)		
URL	http://www.museum.kyoto-u.ac.jp/			

※観覧料は単位:円、( )は団体観覧料(20人以上の場合)

#### 入場料収入

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度
白浜水族館	27	26	29
総合博物館	8	5	7

#### 入場者数

(単位:人)

区分	22年度	23年度	24年度
白浜水族館	64,626	64,158	69,057
総合博物館	52,228	42,265	55,763

### ●生涯学習の機会の提供

本学では、「京都大学未来フォーラム」、「京都大学春秋講義」、「地域講演会」や首都圏における連続講演会「東京で学ぶ 京大の知」、全国各地に展開する本学の施設(平成24年度は15施設)において一定期間、施設公開等を行う「京大ウィークス」等の公開事業を行っています。また、地域ラジオ局(エフエム京都)との協力によるタイアップコーナー「Kyoto University Academic Talk」のシリーズ放送を平成24年度から通年で実施しており、本学の研究者がDJとの対話形式で研究内容を分かりやすく紹介するコーナーとなっています。

小中高校生向けのイベントも開催しており、中学生対象として「京都大学ジュニアキャンパス2012 あなたをみつめよう～興味との新たな出会いと深化～」を行ったほか、全国の小中高等学校との連携事業も行っています。

このほか、各研究科・研究所でも各種公開講座やシンポジウムなどを行い、より多くの方々に本学の研究成果に身近に触れていただけるよう、さまざまな機会を設けています。



理学研究科附属花山天文台外観



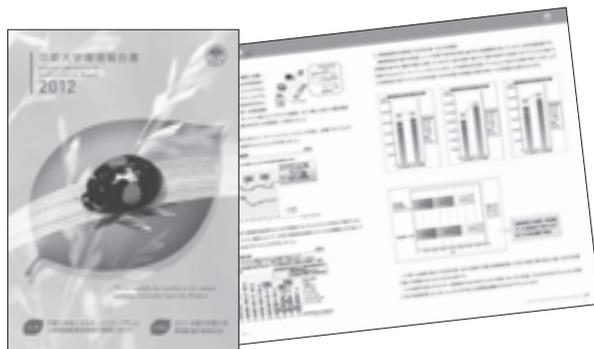
京大ウィークス2012「芦生研究林 芦生の森自然観察会 入門編」の様子

### ●環境への取り組み

本学は、平成18年度から環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、遠隔地にあるキャンパスを含めた広範囲の環境データを公開しているほか、毎年ステークホルダー委員会を開催し、在学生や地域のみなさまを始めとする多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載しているエネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境データは、環境負荷低減の指標となるだけでなく、大学の財務改善にも役立てられています。

平成24年度は、北米の高等教育サステナビリティ推進協会(AASHE)の年次大会で本学の取り組みについて発表を行うなど、サステナブルキャンパス構築に向けて取り組んでいる国内外の機関の情報収集を行い、ネットワーク作りを進めました。



京都大学環境報告書2012(平成24年9月発行)  
(http://www.esho.kyoto-u.ac.jp/?p=1060)

## ●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、部局の同窓会および国内外の地域同窓会、そして学生サークルの同窓会を緩やかにとりまとめる連合組織です。

同窓会を1枚の織物にたとえれば、各部局の同窓会は縦糸であり、国内外の地域同窓会および学生サークルの同窓会(以下「地域同窓会」)は横糸であると言えます。地域同窓会は、卒業学部などの区別なく、特定の国・都市等の地域に在住または勤務する同窓生によって組織されるものです。地域同窓会の魅力は、分野や領域を越えた同窓生との交わりが可能となり、幅広い情報と刺激を得ることにあります。

平成24年11月には、第7回京都大学ホームカミングデイを実施し、延べ約2,100名の同窓生、教職員および一般市民の参加がありました。

また、海外での同窓会の開催に際しては、総長、理事および教職員が出席し、積極的に交流を行っています。

さらに、平成24年度は新たにジャカルタ京大会、京都大学香港同窓会、京都大学マレーシア同窓会、京都大学フィリピン同窓会の海外4団体並びに国内5団体が京都大学同窓会に加入し、同窓生相互の交流や同窓生と本学との連携が今後ますます深まることが期待されます。

なお、このような京都大学同窓会の活動や京都大学の教育研究活動の現況等について、専用ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/alumni/>)や京都大学同窓会Facebook(<http://www.facebook.com/KyodaiAlumni>)において、お知らせしています。



京都大学合唱団同窓会の合唱の様子



京都大学フィリピン同窓会の設立の様子

## ●京都大学東京フォーラム

本学の個性豊かな研究者が、その成果を首都圏にて発信する場として京都大学東京フォーラムを実施しています。平成24年9月に開催した第7回京都大学東京フォーラムでは、「京都大学が未来を創る～教育と研究のフロンティア～」と題し、学外からは本学卒業生を中心とした国会議員、企業、官公庁の関係者等が多く参加され、学内からは総長、理事・副学長、副理事、部局長等が出席しました。

今回のフォーラムでは、松本総長から新しい社会のビジョンと、本学の教育改革や人材育成の取り組み等について、また、山中伸弥iPS細胞研究所長からiPS細胞研究の最新の成果について、それぞれ講演を行い、大学が日本の未来を創る原動力になることを伝える機会としました。

京都大学東京フォーラムは、首都圏における本学の情報発信という目的にとどまらず、各界で活躍される本学関係者の結束を図り、本学と本学に縁のある関係者をつなぐ契機となっています。



第7回京都大学東京フォーラム「京都大学が未来を創る～教育と研究のフロンティア～」の様子

## ●卒業生とのネットワーク強化の推進

本学の卒業生に対する支援活動および連携協力を推進するため、卒業生名簿管理システム「京大アラムナイ」、「京都大学同窓会Facebook」を運用しています。

「京大アラムナイ」は、卒業生のみなさまに登録いただき、オンライン上で登録された卒業生の検索を可能とするものです。卒業生情報を効率的かつ安全に管理し、有効に活用するため、卒業生自身によりシステム上の公開項目の設定が可能です。また、私書箱機能により、メールアドレスを公表せずに登録されたほかの卒業生から連絡を受けることができます。

「京都大学同窓会Facebook」では、情報発信を通して、卒業生相互、あるいは大学と卒業生間のコミュニケーションネットワークの強化を目指しています。

(京大アラムナイURL:<http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>)

(京都大学同窓会(京大アラムナイ) FacebookURL:

<http://www.facebook.com/KyodaiAlumni>)

## KU 教職員のみなさまへ

### ●研究関係経費

研究関係経費は、経常費用等約614億円(内訳 運営費交付金等研究経費約225億円、受託研究等経費約202億円、科学研究費補助金等約142億円、補助金(研究関係)約45億円)および研究用資産支出額約185億円の合計で約799億円です。

教員1人あたりに換算すると、研究関係経費は約2,073万円となり、前年度より約128万円増加しています。これは主に、メディアカulinノベーションセンター棟等の研究用建物の竣工に伴い、研究用資産支出額が増加したことによるものです。

### ■運営費交付金等研究経費

運営費交付金等研究経費は、運営費交付金・寄附金・自己収入等を財源とする研究経費で約225億円です。その内訳は、業務費としての研究経費約196億円および教育研究支援経費約29億円です。

教育研究支援経費とは、低温物質科学研究センターや学術情報メディアセンターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

### ■受託研究等経費

受託研究等経費は約202億円で、その内訳は、受託研究費等約194億円および受託事業費等約8億円です。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

平成23事業年度と比べて約9億円減少していますが、これは工具・器具及び備品の減価償却費の減少等によるものです。

### ■科学研究費補助金等

科学研究費補助金等は、直接経費として約142億円受け入れています。

平成23事業年度と比べて、約3億円減少していますが、これは厚生労働科学研究費補助金等の受入額の減少等によるものです。

### ■補助金(研究関係)

補助金(研究関係)は、国等からの補助金を財源とする研究経費で約45億円です。

平成23事業年度と比べて、約4億円増加していますが、これは研究拠点形成費補助金やその他の補助金等の獲得等により執行額が増加したものです。

### ■研究用資産支出額

研究関係のための資産支出額は、研究用約184億円および教育研究支援用約1億円の合計で約185億円です。

### 教員1人当たりの研究関係経費 2,073万円

$$= \text{〔経常費用等(61,388百万円) + 研究用資産支出額(18,548百万円)]} \div \text{教員数(3,856人)}$$

※年度比較については32ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成24年5月1日現在)

【内訳】 上記のうち、経常費用等\* 1,592万円  
 =経常費用等(61,388百万円)÷教員数(3,856人)  
 上記のうち、研究用資産支出額 481万円  
 =研究用資産支出額(18,548百万円)÷教員数(3,856人)  
 (※)経常費用等の内訳は、運営費交付金等研究経費22,448百万円、受託研究等経費20,208百万円、科学研究費補助金等14,222百万円、補助金(研究関係)4,510百万円となります。

### 運営費交付金等研究経費内訳

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	7,072	398	7,470
消耗品	3,707	95	3,802
保守費・修繕費	1,976	208	2,184
光熱水料	1,359	90	1,449
旅費	1,515	4	1,519
その他	3,943	2,081	6,024
合計	19,572	2,876	22,448

### 受託研究等経費執行状況

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度
受託研究・共同研究	17,500	20,293	19,366
受託事業・共同事業	3,849	865	842
合計	21,349	21,158	20,208

### 科学研究費補助金等受入状況

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度
科学研究費助成事業	10,508	10,923	11,410
厚生労働科学研究費補助金	1,783	1,676	1,471
その他	367	1,944	1,341
合計	12,658	14,543	14,222

※金額は、年度内の転出および分担者への送金等を差し引いた額です。また、直接経費のみを計上しており、科学研究費補助金間接経費を含んでいません。

### 補助金(研究関係)執行状況

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度
研究拠点形成費等補助金	1,196	966	1,090
先端研究助成基金助成金	470	998	98
地域産学官連携技術振興事業補助金	46	538	554
その他	2,116	1,635	2,768
合計	3,828	4,137	4,510

### 研究用資産支出額内訳

(単位:百万円)

区分	研究用	教育研究支援用	合計
建物	11,264	7	11,271
備品	6,802	15	6,817
その他	354	106	460
合計	18,420	128	18,548

## ●人件費

本学の業務費のうち人件費は約650億円で、平成23事業年度と比較した場合、約6億円減少しています。報酬および給与等については、常勤人件費が約0.1億円減少、非常勤人件費が約1.2億円減少、退職手当についても約4.6億円減少しています。

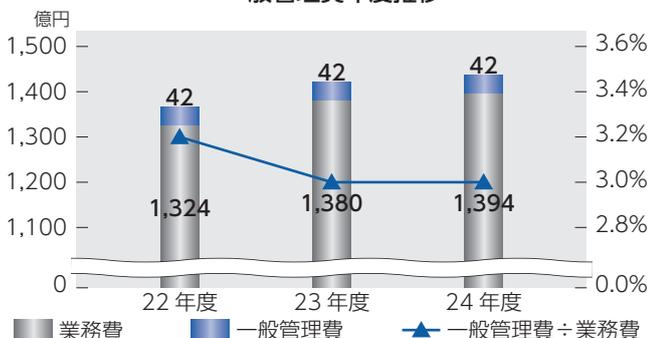
また、業務費のうち人件費が占める割合は46.6%で、平成23事業年度と比較し、0.9ポイント減少しています。

## ●一般管理費

平成24事業年度の一般管理費は約42億円で、平成23事業年度とほぼ同額です。

また、業務費に対する一般管理費の比率も平成23事業年度と同じ3.0%です。

一般管理費年度推移



## ●研究者への支援の取り組み

本学では、研究者それぞれがその能力を発揮しやすい環境を整備するために、さまざまな取り組みを行っています。

京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」、[若手研究者スタートアップ経費]、[若手研究者ステップアップ研究費]等の事業や、女性研究者支援センターによるさまざまな取り組み等に加え、平成24年9月から新たに、京都大学若手研究者海外派遣事業「ジョン万プログラム」を開始しました。

本事業は、本学の次世代を担う若手教員が海外の大学や研究機関等に中長期に渡って滞在し、国際共同研究や海外研修等の経験を得ることなどにより、グローバルな研究活動を展開、推進できるよう支援を行うものです。中長期の海外渡航研究を行う若手教員本人に対し滞在費等を支援する「研究者派遣プログラム」と、当該若手教員が所属する研究室・専攻等へ経費を支援する「研究者派遣元支援プログラム」があり、平成24年度においては、平成24年度事業による支援対象者として教員8名、派遣元2件を採択するとともに、平成25年度事業による支援対象者(第1回公募分)として教員20名、派遣元8件の採択を決定し、合同での壮行式を開催しました。なお、平成25年度からは、学生および職員を対象としたプログラムも開始します。

## 人件費比率

46.6%

=人件費(64,984百万円) / 業務費(139,388百万円)

※年度比較については31ページ参照

## 常勤および非常勤人件費

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	差引	
報酬および給与等	常勤	51,500	53,105	53,094	△ 11
	非常勤	7,844	7,934	7,819	△ 115
退職手当	2,203	4,530	4,071	△ 459	
合計	61,547	65,569	64,984	△ 585	

## 一般管理費比率

3.0%

=一般管理費(4,195百万円) / 業務費(139,388百万円)

※年度比較については31ページ参照

## 一般管理費内訳

(単位:百万円)

区分	金額
保守費・修繕費	1,347
報酬委託手数料	814
消耗品	407
減価償却費	423
光熱水料	247
その他	957
合計	4,195

## 一般管理費の推移

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	増減率
一般管理費	4,203	4,155	4,195	1.0%



ジョン万プログラム 平成25年度  
第2回公募ポスターより

平成24年度壮行式  
(採択者等記念撮影)



## KU 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部			
	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	増△減(前年比較)
<b>固定資産</b>	<b>411,979</b>	<b>405,193</b>	<b>408,798</b>	<b>3,605</b>
土地	166,578	166,618	166,584	△ 34
減損損失累計額	0	△ 2	0	2
建物 <sup>*1</sup>	205,597	210,169	224,815	14,646
減価償却累計額	△ 64,636	△ 73,473	△ 82,536	△ 9,063
構築物	15,406	15,866	17,674	1,808
減価償却累計額	△ 5,428	△ 6,162	△ 6,891	△ 729
減損損失累計額	△ 1	△ 1	△ 1	—
工具器具備品	110,633	113,481	118,124	4,643
減価償却累計額	△ 67,911	△ 76,227	△ 82,194	△ 5,967
図書 <sup>*2</sup>	33,074	33,359	33,317	△ 42
美術品・收藏品	751	756	779	23
建設仮勘定 <sup>*3</sup>	2,252	4,199	4,508	309
特許権 <sup>*4</sup>	87	125	204	79
借地権 <sup>*5</sup>	1,259	1,259	1,259	—
ソフトウェア	188	113	93	△ 20
投資有価証券 <sup>*6</sup>	8,613	9,600	9,585	△ 15
長期性預金	4,600	4,600	2,600	△ 2,000
その他	915	911	875	△ 36
<b>流動資産</b>	<b>44,097</b>	<b>46,066</b>	<b>87,736</b>	<b>41,670</b>
現金及び預金	12,055	16,569	53,980	37,411
未収学生納付金収入	276	256	250	△ 6
徴収不能引当金	△ 77	△ 71	△ 71	0
未収附属病院収入	6,107	6,913	7,027	114
徴収不能引当金	△ 462	△ 444	△ 304	140
未収入金	1,663	1,208	4,169	2,961
有価証券	24,002	20,999	21,000	1
たな卸資産	25	31	68	37
医薬品及び診療材料	364	402	843	441
その他	141	202	771	569
<b>資産合計</b>	<b>456,077</b>	<b>451,260</b>	<b>496,534</b>	<b>45,274</b>

注) 貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産(土地、建物、備品、現金及び預金等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)および純資産(政府出資金、資本剰余金等)を記載し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成24年度の施設整備事業としては、桂キャンパス総合研究棟Ⅲ(物理系)やメディカルイノベーションセンター棟、および吉田国際交流会館の新築等により、約146億円増加しています。

(※ 2) 蔵書数は約13万冊増加していますが、平成24年度は除却額が増加したため、資産計上額は約0.4億円減少しています。

(※ 3) 建設中である建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するときを使う科目です。農学研究所附属農場移転地(京都府木津川市)の一部購入や左京区役所跡地の購入等により、約3億円増加しています。

(※ 4) 特許申請に要した経費を資産として計上しています。

(※ 5) 研究林、地震観測所に係る地上権等です。

(※ 6) 資金運用を行っている国債・地方債等です。

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	増△減(前年比較)
<b>固定負債</b>	<b>108,211</b>	<b>107,074</b>	<b>107,067</b>	<b>△ 7</b>
資産見返負債 <sup>*7</sup>	75,197	78,959	82,228	3,269
センター債務負担金 <sup>*8</sup>	16,122	13,752	11,533	△ 2,219
長期借入金 <sup>*9</sup>	2,755	2,826	2,756	△ 70
長期未払金	13,898	11,256	10,283	△ 973
その他	235	280	265	△ 15
<b>流動負債</b>	<b>56,168</b>	<b>55,548</b>	<b>69,916</b>	<b>14,368</b>
運営費交付金債務	5,264	7,862	12,971	5,109
寄附金債務 <sup>*10</sup>	14,334	14,979	16,322	1,343
前受受託研究費等	4,607	3,833	5,865	2,032
一年以内返済予定センター債務負担金	2,567	2,370	2,218	△ 152
一年以内返済予定長期借入金	413	413	466	53
未払金	23,174	21,575	22,879	1,304
その他	5,807	4,513	9,193	4,680
<b>負債合計</b>	<b>164,380</b>	<b>162,623</b>	<b>176,983</b>	<b>14,360</b>
純資産の部				
科 目	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	増△減(前年比較)
<b>資本金<sup>*11</sup></b>	<b>244,526</b>	<b>244,526</b>	<b>273,709</b>	<b>29,183</b>
政府出資金	244,526	244,526	273,709	29,183
<b>資本剰余金</b>	<b>20,289</b>	<b>15,545</b>	<b>19,353</b>	<b>3,808</b>
資本剰余金	81,446	85,055	96,793	11,738
損益外減価償却累計額	△ 61,148	△ 69,499	△ 77,431	△ 7,932
損益外減損損失累計額	△ 7	△ 10	△ 8	2
その他	0	0	0	0
<b>利益剰余金</b>	<b>26,880</b>	<b>28,565</b>	<b>26,487</b>	<b>△ 2,078</b>
前中期目標期間繰越積立金 <sup>*12</sup>	25,947	25,896	22,159	△ 3,737
教育研究等積立金 <sup>*13</sup>	—	159	444	285
積立金 <sup>*14</sup>	—	773	2,224	1,451
当期末処分利益 <sup>*15</sup>	933	1,736	1,658	△ 78
<b>純資産合計</b>	<b>291,696</b>	<b>288,637</b>	<b>319,550</b>	<b>30,913</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>456,077</b>	<b>451,260</b>	<b>496,534</b>	<b>45,274</b>

(※ 7) 資産見返負債とは、固定資産を取得した場合に取得原価に相当する金額を振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です(28ページ参照)。

(※ 8) センター債務負担金とは、国立大学財務・経営センター債務負担金のことであり、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

(※ 9) 附属病院の設備購入のため、法人化後、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

(※ 10) 寄附金債務とは、次年度へ繰越される寄附金の残高です。平成24年度は、寄附金の受入が支出を上回ったことにより、増加しています。

(※ 11) 産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)に伴う増資等により増加しています。

(※ 12) 第1期中期目標期間(平成16～21年度)の積立金のうち、文部科学大臣より第2期中期目標期間への繰越が承認された前中期目標期間繰越積立金の残額を表しており、平成24年度に37億円を取り崩した結果、残額は約221億円です。これは、運営努力で発生した利益である目的積立金相当約27億円と、資金の裏付けのない帳簿上の利益である積立金相当約194億円からなり、目的積立金相当には建設仮勘定約0.2億円を含みます。

(※ 13) 経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金です(29ページ参照)。

(※ 14) 経営努力認定以外の資金の裏付けのない積立金です(29ページ参照)。

(※ 15) 平成24年度の利益剰余金で、収益から費用を差し引いた損益計算書の当期総利益の額と一致します。

(単位：百万円)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	増△減(前年比較)
<b>経常費用</b>				
業務費	132,373	137,957	139,388	1,431
教育経費*1	5,179	5,172	6,899	1,727
研究経費*2	22,148	23,015	24,073	1,058
診療経費*3	19,089	19,719	20,337	618
教育研究支援経費	3,059	3,320	2,885	△ 435
受託研究費等	21,349	21,158	20,208	△ 950
人件費	61,547	65,569	64,984	△ 585
一般管理費	4,203	4,155	4,195	40
財務費用	1,162	990	828	△ 162
支払利息	1,162	990	820	△ 170
その他の財務費用	—	0	7	7
雑損	18	51	47	△ 4
<b>経常費用合計</b>	<b>137,757</b>	<b>143,155</b>	<b>144,459</b>	<b>1,304</b>
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	48,498	52,291	52,008	△ 283
学生納付金収益*4	13,685	13,735	12,172	△ 1,563
附属病院収益	29,656	31,466	32,469	1,003
受託研究等収益等	20,518	20,364	20,275	△ 89
寄附金収益	4,335	4,402	4,337	△ 65
補助金等収益	8,852	9,109	10,071	962
研究関連収入*5	3,186	3,295	3,448	153
資産見返負債戻入*6	7,827	8,561	9,295	734
その他	2,540	1,733	2,585	852
<b>経常収益合計</b>	<b>139,101</b>	<b>144,961</b>	<b>146,664</b>	<b>1,703</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,343</b>	<b>1,806</b>	<b>2,204</b>	<b>398</b>
臨時損失*7	482	152	1,063	911
臨時利益*8	19	32	67	35
目的積立金取崩額*9	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額*10	52	50	449	399
<b>当期総利益</b>	<b>933</b>	<b>1,736</b>	<b>1,658</b>	<b>△ 78</b>

注) 損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用(教育経費、研究経費等)と収益(運営費交付金収益、学生納付金収益等)とを記載し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

- (※ 1) 平成23年度に比べ、授業料の減免等による奨学費の増加や大学改革推進等補助金等の獲得額増加に伴い費用が増加しています。
- (※ 2) 研究拠点形成費等補助金等の獲得額増加や環境整備等により、費用が増加しています。
- (※ 3) 病院収入の増加等により、費用が増加しています。
- (※ 4) 資産見返運営費交付金(授業料)等の計上に伴い収益化額が減少しています。
- (※ 5) 科学研究費補助金等の間接経費によるものです。
- (※ 6) 取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。
- (※ 7) 主に、前事業年度以前における会計処理の修正に伴い生じた損失です。
- (※ 8) 主に、固定資産の売却に係る利益です。
- (※ 9) 目的積立金取崩額のうちの費用計上額です。
- (※ 10) 前中期目標期間繰越積立金取崩額のうちの費用計上額です。

# KU キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	増△減(前年比較)
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 44,770	△ 46,671	△ 51,694	△ 5,023
人件費支出	△ 67,415	△ 66,379	△ 69,213	△ 2,834
その他の業務支出	△ 3,791	△ 3,843	△ 3,543	300
運営費交付金収入	57,999	56,842	59,942	3,100
学生納付金収入	12,785	12,627	12,504	△ 123
附属病院収入	28,945	30,603	32,198	1,595
受託研究等収入等	21,903	19,475	21,571	2,096
寄附金収入	4,932	4,826	5,349	523
補助金等収入	12,367	14,143	12,121	△ 2,022
預り科学研究費補助金等の受払	1,935	△ 1,483	125	1,608
その他収入	4,280	4,900	4,787	△ 113
<b>小計</b>	<b>29,173</b>	<b>25,042</b>	<b>24,149</b>	<b>△ 893</b>
国庫納付金の支払額	△ 3,646	—	—	—
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,526</b>	<b>25,042</b>	<b>24,149</b>	<b>△ 893</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△ 145,004	△ 109,995	△ 50,000	59,995
有価証券の償還による収入	122,000	112,000	50,000	△ 62,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 33,643	△ 20,483	△ 26,196	△ 5,713
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13	23	4,521	4,498
施設費による収入	8,632	5,770	9,510	3,740
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	—	△ 68	△ 68
定期預金等の取得による支出	△ 2,000	△ 3,000	—	3,000
定期預金等の払戻による収入	—	—	—	—
資産除去債務の履行による支出	—	0	—	0
<b>小計</b>	<b>△ 50,001</b>	<b>△ 15,685</b>	<b>△ 12,233</b>	<b>3,452</b>
利息及び配当金の受取額	313	271	307	36
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 49,688</b>	<b>△ 15,414</b>	<b>△ 11,925</b>	<b>3,489</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,725	△ 2,567	△ 2,370	197
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 258	△ 413	△ 413	0
国立大学財務・経営センター借入れによる収入	—	483	397	△ 86
PFI債務の返済による支出	△ 1,985	△ 1,349	△ 1,510	△ 161
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,620	△ 3,097	△ 1,282	1,815
増資による収入	—	—	29,200	29,200
<b>小計</b>	<b>△ 7,589</b>	<b>△ 6,944</b>	<b>24,020</b>	<b>30,964</b>
利息の支払額	△ 1,034	△ 1,169	△ 832	337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 8,623</b>	<b>△ 8,113</b>	<b>23,188</b>	<b>31,301</b>
<b>IV. 資金増加額 (又は減少額)</b>	<b>△ 32,785</b>	<b>1,514</b>	<b>35,411</b>	<b>33,897</b>
<b>V. 資金期首残高</b>	<b>44,840</b>	<b>12,055</b>	<b>13,569</b>	<b>1,514</b>
<b>VI. 資金期末残高</b>	<b>12,055</b>	<b>13,569</b>	<b>48,980</b>	<b>35,411</b>

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	増△減(前年比較)
<b>I. 業務費用</b>				
(1) 損益計算書上の費用	138,239	143,307	145,523	2,216
業務費	132,373	137,957	139,388	1,431
一般管理費	4,203	4,155	4,195	40
財務費用	1,162	990	828	△ 162
雑損	18	51	47	△ 4
臨時損失	482	152	1,063	911
(2) (控除)自己収入等	△ 73,828	△ 75,548	△ 75,189	359
学生納付金収益	△ 13,685	△ 13,735	△ 12,172	1,563
附属病院収益	△ 29,656	△ 31,466	△ 32,469	△ 1,003
受託研究等収益	△ 16,665	△ 19,500	△ 19,420	80
受託事業等収益	△ 3,853	△ 864	△ 854	10
寄附金収益	△ 4,335	△ 4,402	△ 4,337	65
財務収益	△ 239	△ 257	△ 292	△ 35
雑益	△ 1,045	△ 1,106	△ 1,382	△ 276
資産見返負債戻入	△ 4,326	△ 4,182	△ 4,193	△ 11
臨時利益	△ 19	△ 32	△ 67	△ 35
<b>業務費用合計</b>	<b>64,411</b>	<b>67,759</b>	<b>70,333</b>	<b>2,574</b>
<b>II. 損益外減価償却相当額<sup>*1</sup></b>	<b>8,434</b>	<b>8,542</b>	<b>8,552</b>	<b>10</b>
<b>III. 損益外減損損失相当額</b>	<b>1</b>	<b>16</b>	<b>5</b>	<b>△ 11</b>
<b>IV. 損益外利息費用相当額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>V. 損益外除売却差額相当額</b>	<b>63</b>	<b>94</b>	<b>88</b>	<b>△ 6</b>
<b>VI. 引当外賞与増加見積額</b>	<b>△ 22</b>	<b>△ 14</b>	<b>△ 60</b>	<b>△ 46</b>
<b>VII. 引当外退職給付増加見積額<sup>*2</sup></b>	<b>1,399</b>	<b>△ 167</b>	<b>△ 931</b>	<b>△ 764</b>
<b>VIII. 機会費用<sup>*3</sup></b>	<b>4,058</b>	<b>3,669</b>	<b>3,150</b>	<b>△ 519</b>
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	834	1,153	1,642	489
政府出資の機会費用	3,224	2,515	1,507	△ 1,008
<b>IX. 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>78,347</b>	<b>79,900</b>	<b>81,139</b>	<b>1,239</b>

注) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一事業年度に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、平成24年度では約811億円です。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 国から出資された資産等に関係した減価償却費の相当額であり、国立大学法人のコスト(費用)とは認識しないため、損益外減価償却相当額として表記しています。

(※ 2) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当引当金相当額の増減額です。国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金は計上しませんので、退職手当の増減分をコストとしてとらえ、引当外退職給付増加見積額として表記しています。

(※ 3) 損益計算書に費用として計上するものではありませんが、国立大学法人であるために免除、軽減されている計算上のコストです。

(単位：百万円)

区 分	22年度決算	23年度決算	24年度決算	増△減(前年比較)
<b>収入</b>				
運営費交付金 <sup>*1</sup>	58,000	56,843	64,077	7,234
施設整備費補助金	8,485	5,623	9,381	3,758
補助金等収入 <sup>*2</sup>	13,158	13,539	14,145	606
国立大学財務・経営センター施設費交付金	148	148	148	—
自己収入	43,070	44,637	50,836	6,199
授業料、入学金及び検定料収入	12,831	12,656	12,514	△ 142
附属病院収入	28,946	30,603	32,199	1,596
財産処分収入 <sup>*3</sup>	0	—	4,508	4,508
雑収入	1,293	1,378	1,615	237
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 <sup>*4</sup>	30,211	28,425	31,604	3,179
引当金取崩	126	127	150	23
長期借入金収入	—	484	398	△ 86
目的積立金取崩	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩	681	944	2,185	1,241
出資金 <sup>*5</sup>	—	—	29,200	29,200
<b>計</b>	<b>153,879</b>	<b>150,770</b>	<b>202,124</b>	<b>51,354</b>
<b>支出</b>				
業務費	92,603	95,881	101,424	5,543
教育研究経費	63,826	65,549	70,079	4,530
診療経費	28,777	30,332	31,345	1,013
施設整備費	8,633	6,255	9,975	3,720
補助金等	13,253	13,361	14,261	900
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	28,434	26,830	29,497	2,667
長期借入金償還金	3,725	3,601	3,300	△ 301
国立大学財務・経営センター施設費納付金 <sup>*6</sup>	—	—	69	69
<b>計</b>	<b>146,648</b>	<b>145,928</b>	<b>158,526</b>	<b>12,598</b>
<b>収入－支出</b>	<b>7,231</b>	<b>4,842</b>	<b>43,598</b>	<b>38,756</b>

注) 決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れて、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

(※ 1) 主に、補正予算による産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)および復興関連事業による受入のため増加しています。また前年度からの繰越額4,135百万円が含まれています。

(※ 2) 主に、研究拠点形成費等補助金等の国からの補助金等の受入の増により、増加しています。

(※ 3) 農学研究科附属農場の土地の譲渡等により増加しています。

(※ 4) 主に、寄附金受入の増加と、文部科学省からの受託研究の受入金額が増加したことにより、増加しています。

(※ 5) 産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)による出資金の受入により、増加しています。

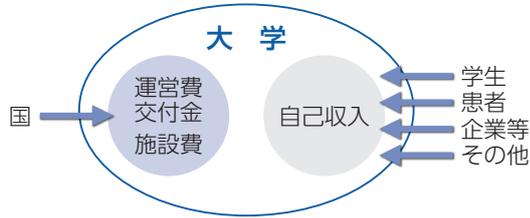
(※ 6) 財産処分収入の一部を施設費納付金として国立大学財務・経営センターへ納付したことにより、増加しています。

## 国立大学法人 会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学の特殊性を考慮し、いくつかの点で、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの方々に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みの要点について、以下にできる限り簡潔に説明いたします。

### I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

### II. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのため、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方によって会計処理が行われています。

### III. 国立大学法人会計の独特な仕組み

#### ●収益の考え方

国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。いったん負債に整理した後、時間の経過とともに、教育・研究などの業務が進行したという解釈により、順次

収益に振り替えていきます。この収益と消耗品などを購入した際に発生する費用との差額が利益となります。業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が増加します。

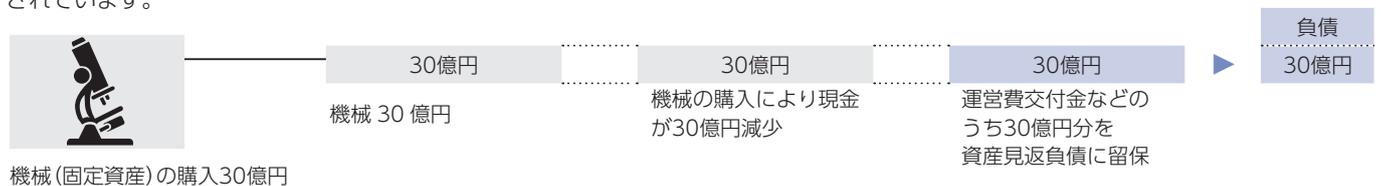


#### ●損益均衡を前提とした会計処理

機械等の固定資産を運営費交付金などで取得した場合、取得原価相当額の収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、留保された金額から減価償却費相当額を、毎年収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡となるように設計されています。

※減価償却費：固定資産等の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。



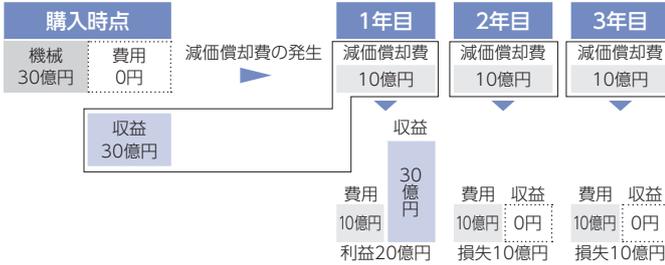
購入時点		減価償却費の発生		
機械 30億円	費用 0円	1年目	2年目	3年目
		減価償却費 10億円	減価償却費 10億円	減価償却費 10億円
資産見返負債 30億円	収益 0円	収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		費用 10億円	費用 10億円	費用 10億円
		収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		利益0	利益0	利益0

## IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

### ●収益の考え方



### ●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失



### ●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

30億円を借りて、病棟を建設した場合 返済期間：20年(均等返済) 減価償却：30年(毎年定額)

区 分	1～20年	21～30年	累 計
返済に充てられる収益 (病院収益)	毎年1.5億円	毎年0円 (20年で返済終了)	30億円
費用 (減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	30億円
損 益	毎年0.5億円	毎年△1億円	±0円

病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。ただし、それと同じことは企業会計でも生じます。

28ページで示したような、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理は行いません。

1年目の収益に相当する資金30億円は、機械の取得に充てられていますので、資金の裏付けがありません。また、各年の減価償却費10億円は、費用として計上されますが、やはり資金の裏付けがありません。したがって、1年目の利益20億円も、2～3年目の損失10億円も、資金の裏付けのない帳簿上の数値となります。

※この説明では、単純化のために機械(固定資産)取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。

他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。

左の例では、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によって異なってきます。

しかし0.5億円の利益(1～20年)も、1億円の損失(21～30年)も、資金の裏付けのない帳簿上の数字です。

※この説明では、会計年度ごとの借入金に係る損益計算を単純化して示すために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

## V. 国立大学法人の利益

### ●通常の事業年度

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

この利益については、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金

の使途に従って使用することが認められています。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。

「資金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、「IV.資金の裏付けのない帳簿上の利益」に例を記載していますが、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生する損失と相殺されることとなります。



### ●中期目標期間の最終事業年度

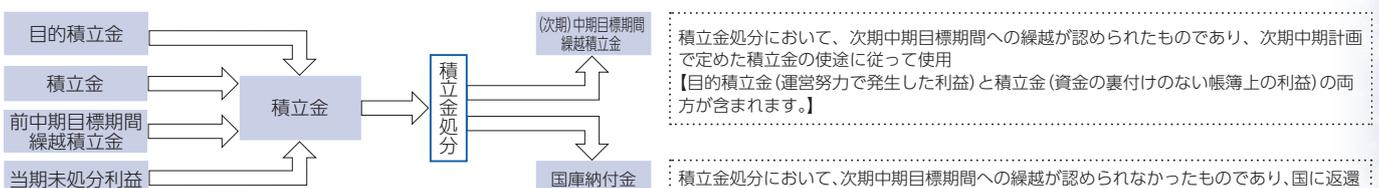
中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なる「積立金処分」という手続きが必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期未処分利益を含めた積立金の処分を行います。

具体的には、当該積立金を次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務

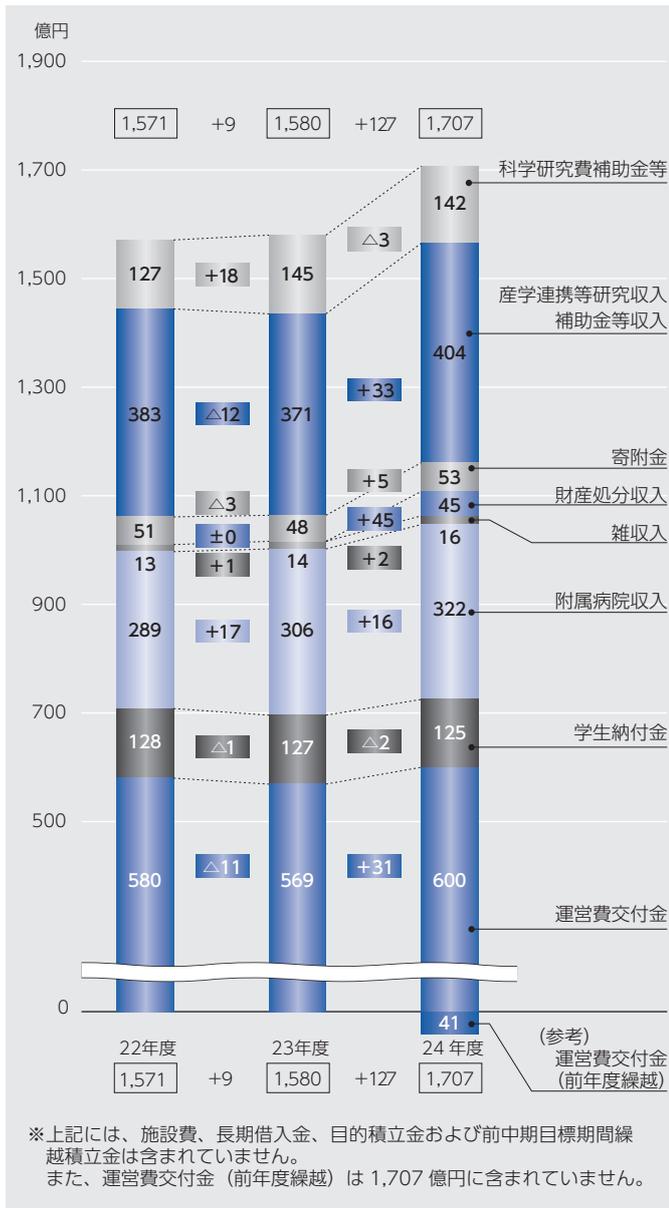
大臣との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行うという制度になっています。

文部科学大臣の承認を得たものに限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することが認められています。それ以外のものについては国への返還を求められます。



## その他の財務情報

### ●主な運営財源の推移

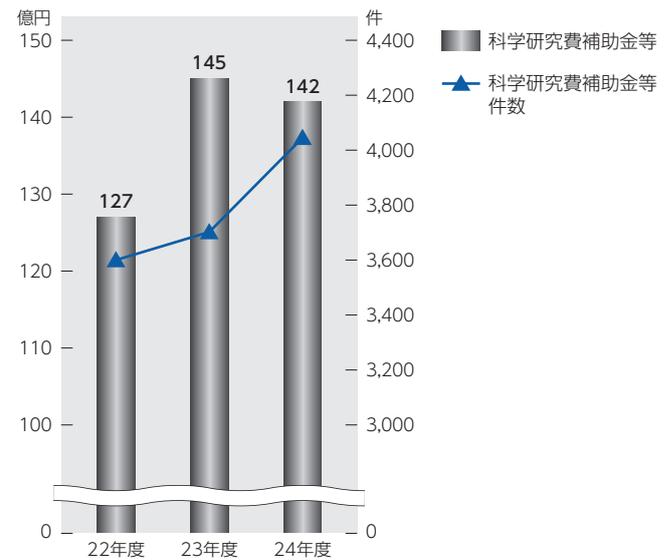


### ■平成24年度の主な運営財源 1,707億円

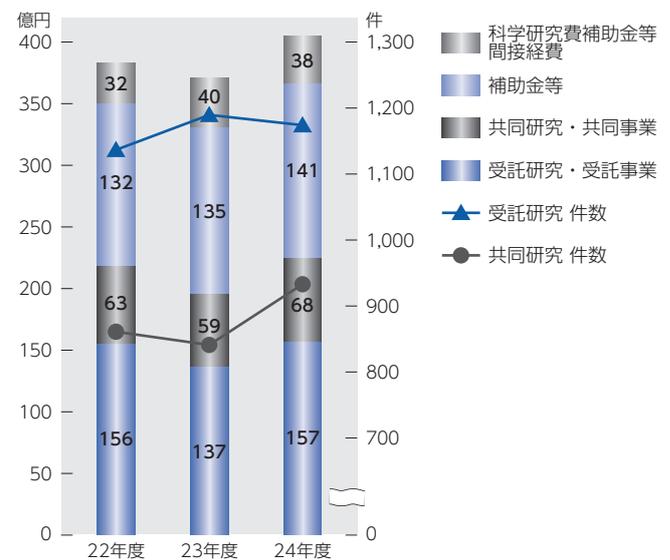
平成24年度の運営費交付金については、前年度に引き続き大学改革促進係数による減額に加え、国家公務員の給与削減相当の減額が実施されました。補正予算により前年度に比べ増加していますが、これは一時的な状況です。

このような厳しい財政状況に対処するため、運営費交付金による特別経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・寄附金などの外部資金の充実を図りました。

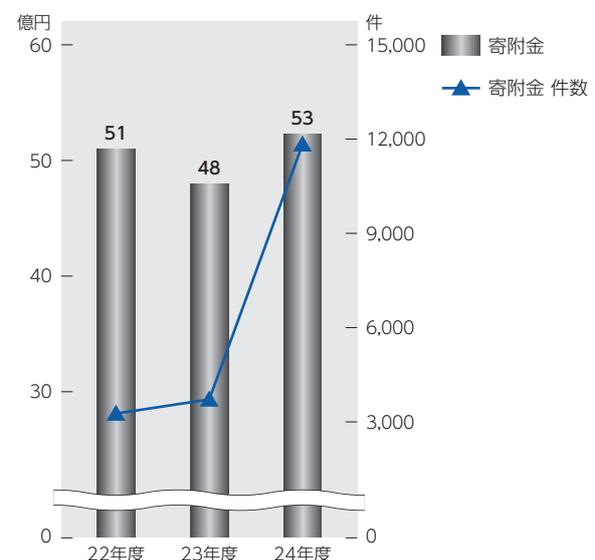
### ●科学研究費補助金等



### ●産学連携等研究収入、補助金等収入



### ●寄附金



●国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

		22年度	23年度	24年度	増△減(前年比較)
<b>流動比率</b> 【貸借対照表】	流動資産÷流動負債	<b>78.5%</b>	<b>82.9%</b>	<b>125.5%</b>	<b>42.6%</b>
	流動資産	44,097 百万円	46,066 百万円	87,736 百万円	41,670 百万円
	流動負債	56,168 百万円	55,548 百万円	69,916 百万円	14,368 百万円
<b>自己資本比率</b> 【貸借対照表】	資本(純資産)÷(負債+純資産)	<b>64.0%</b>	<b>64.0%</b>	<b>64.4%</b>	<b>0.4%</b>
	純資産	291,696 百万円	288,637 百万円	319,550 百万円	30,913 百万円
	負債+純資産	456,077 百万円	451,260 百万円	496,534 百万円	45,274 百万円
<b>人件費比率</b> 【損益計算書】	人件費÷業務費	<b>46.5%</b>	<b>47.5%</b>	<b>46.6%</b>	<b>△ 0.9%</b>
	人件費	61,547 百万円	65,569 百万円	64,984 百万円	△ 585 百万円
	業務費	132,373 百万円	137,957 百万円	139,388 百万円	1,431 百万円
<b>一般管理費比率</b> 【損益計算書】	一般管理費÷業務費	<b>3.2%</b>	<b>3.0%</b>	<b>3.0%</b>	<b>0.0%</b>
	一般管理費	4,203 百万円	4,155 百万円	4,195 百万円	40 百万円
	業務費	132,373 百万円	137,957 百万円	139,388 百万円	1,431 百万円
<b>外部資金比率</b> 【損益計算書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	<b>17.9%</b>	<b>17.1%</b>	<b>16.8%</b>	<b>△ 0.3%</b>
	受託研究等収益+受託事業等収益	20,518 百万円	20,364 百万円	20,275 百万円	△ 89 百万円
	寄附金収益	4,335 百万円	4,402 百万円	4,337 百万円	△ 65 百万円
	経常収益	139,101 百万円	144,961 百万円	146,664 百万円	1,703 百万円
<b>業務費対教育経費比率</b> 【損益計算書】	教育経費÷業務費	<b>3.9%</b>	<b>3.7%</b>	<b>4.9%</b>	<b>1.2%</b>
	教育経費	5,179 百万円	5,172 百万円	6,899 百万円	1,727 百万円
	業務費	132,373 百万円	137,957 百万円	139,388 百万円	1,431 百万円
<b>学生当教育経費</b> 【損益計算書】 【事業報告書】	教育経費÷学生数	<b>230 千円</b>	<b>229 千円</b>	<b>306 千円</b>	<b>77 千円</b>
	教育経費	5,179 百万円	5,172 百万円	6,899 百万円	1,727 百万円
	学生数	22,559 人	22,589 人	22,576 人	△ 13 人
<b>業務費対研究経費比率</b> 【損益計算書】	研究経費÷業務費	<b>16.7%</b>	<b>16.7%</b>	<b>17.3%</b>	<b>0.6%</b>
	研究経費	22,148 百万円	23,015 百万円	24,073 百万円	1,058 百万円
	業務費	132,373 百万円	137,957 百万円	139,388 百万円	1,431 百万円
<b>教員当研究経費</b> 【損益計算書】 【事業報告書】	研究経費÷教員数	<b>6,009 千円</b>	<b>6,030 千円</b>	<b>6,243 千円</b>	<b>213 千円</b>
	研究経費	22,148 百万円	23,015 百万円	24,073 百万円	1,058 百万円
	教員数	3,686 人	3,817 人	3,856 人	39 人
<b>経常利益比率</b> 【損益計算書】	経常利益÷経常収益	<b>1.0%</b>	<b>1.2%</b>	<b>1.5%</b>	<b>0.3%</b>
	経常利益	1,343 百万円	1,806 百万円	2,204 百万円	398 百万円
	経常収益	139,101 百万円	144,961 百万円	146,664 百万円	1,703 百万円
<b>診療経費比率</b> 【損益計算書】	診療経費÷附属病院収益	<b>64.4%</b>	<b>62.7%</b>	<b>62.6%</b>	<b>△ 0.1%</b>
	診療経費	19,089 百万円	19,719 百万円	20,337 百万円	618 百万円
	附属病院収益	29,656 百万円	31,466 百万円	32,469 百万円	1,003 百万円
<b>附属病院収入対長期借入金返済比率</b> 【キャッシュ・フロー】	(財務・経営センターへの返済(債務負担金、長期借入金))÷附属病院収入	<b>10.3%</b>	<b>9.7%</b>	<b>8.6%</b>	<b>△ 1.1%</b>
	財務・経営センターへの返済(債務負担金、長期借入金)	2,983 百万円	2,980 百万円	2,783 百万円	△ 197 百万円
	附属病院収入	28,945 百万円	30,603 百万円	32,198 百万円	1,595 百万円



## その他の財務情報

### ●その他の財務指標

		22年度	23年度	24年度	増△減(前年比較)
<b>運営費交付金比率</b>	運営費交付金 ÷ 経常収益	41.7%	39.2%	43.7%	4.5%
【決算報告書】					
【損益計算書】	運営費交付金	58,000 百万円	56,843 百万円	64,077 百万円	7,234 百万円
	経常収益	139,101 百万円	144,961 百万円	146,664 百万円	1,703 百万円
<b>自己資本経常利益率</b>	経常利益 ÷ 純資産	0.5%	0.6%	0.7%	0.1%
【損益計算書】					
【貸借対照表】	経常利益	1,343 百万円	1,806 百万円	2,204 百万円	398 百万円
	純資産	291,696 百万円	288,637 百万円	319,550 百万円	30,913 百万円
<b>総資本経常利益率</b>	経常利益 ÷ 総資産	0.3%	0.4%	0.4%	0.0%
【損益計算書】					
【貸借対照表】	経常利益	1,343 百万円	1,806 百万円	2,204 百万円	398 百万円
	総資産	456,077 百万円	451,260 百万円	496,534 百万円	45,274 百万円
<b>学生1人当たりの教育関係経費</b>	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*+資産支出額) ÷ 学生数	1,722 千円	1,741 千円	1,958 千円	217 千円
【損益計算書】	教育関係経費(経常費用)	36,550 百万円	38,654 百万円	39,677 百万円	1,023 百万円
【その他(P12)】	教育関係経費(資産支出額)	2,300 百万円	678 百万円	4,518 百万円	3,840 百万円
【事業報告書】	学生数	22,559 人	22,589 人	22,576 人	△ 13 人
	(* 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。)				
<b>学生1人当たりの教育関係経費</b>	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*) ÷ 学生数	1,620 千円	1,711 千円	1,757 千円	46 千円
(資産支出額を除く)					
【損益計算書】	教育関係経費(経常費用)	36,550 百万円	38,654 百万円	39,677 百万円	1,023 百万円
【事業報告書】	学生数	22,559 人	22,589 人	22,576 人	△ 13 人
	(* 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。)				
<b>学生1人当たりの図書</b>	図書 ÷ 学生数	1,466 千円	1,477 千円	1,476 千円	△ 1 千円
【貸借対照表】					
【事業報告書】	図書	33,074 百万円	33,359 百万円	33,317 百万円	△ 42 百万円
	学生数	22,559 人	22,589 人	22,576 人	△ 13 人
<b>教員1人当たりの研究関係経費</b>	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係)+資産支出額) ÷ 教員数	20,022 千円	19,453 千円	20,730 千円	1,277 千円
【その他(P20)】	研究関係経費(経常費用等)	59,214 百万円	62,036 百万円	61,388 百万円	△ 648 百万円
【事業報告書】	研究関係経費(資産支出額)	14,587 百万円	12,216 百万円	18,548 百万円	6,332 百万円
	教員数	3,686 人	3,817 人	3,856 人	39 人
<b>教員1人当たりの研究関係経費</b>	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係)) ÷ 教員数	16,065 千円	16,253 千円	15,920 千円	△ 333 千円
(資産支出額を除く)					
【その他(P20)】	研究関係経費(経常費用等)	59,214 百万円	62,036 百万円	61,388 百万円	△ 648 百万円
【事業報告書】	教員数	3,686 人	3,817 人	3,856 人	39 人
<b>授業料免除割合</b>	授業料免除額 ÷ 授業料収益	7.0%	8.9%	11.7%	2.8%
【損益計算書】					
【その他(P13)】	授業料免除額	821 百万円	1,042 百万円	1,179 百万円	137 百万円
	授業料収益	11,694 百万円	11,661 百万円	10,111 百万円	△ 1,550 百万円
<b>学生納付金比率</b>	学生納付金 ÷ 収入全体	8.3%	8.4%	6.2%	△ 2.2%
【決算報告書】					
	学生納付金	12,831 百万円	12,656 百万円	12,514 百万円	△ 142 百万円
	収入全体	153,879 百万円	150,770 百万円	202,124 百万円	51,354 百万円

	22年度	23年度	24年度	増△減(前年比較)
<b>医薬品費及び診療材料費比率</b>				
【その他 (P14)】				
【損益計算書】				
医薬品費及び診療材料費÷附属病院収益	33.4%	33.3%	33.8%	0.5%
医薬品費及び診療材料費	9,896 百万円	10,471 百万円	10,978 百万円	507 百万円
附属病院収益	29,656 百万円	31,466 百万円	32,469 百万円	1,003 百万円
<b>医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率</b>				
【貸借対照表】				
【損益計算書】				
医薬品及び診療材料÷附属病院収益	1.2%	1.3%	2.6%	1.3%
医薬品及び診療材料	364 百万円	402 百万円	843 百万円	441 百万円
附属病院収益	29,656 百万円	31,466 百万円	32,469 百万円	1,003 百万円
<b>固定資産総資産比率</b>				
【貸借対照表】				
固定資産÷総資産	90.3%	89.8%	82.3%	△ 7.5%
固定資産	411,979 百万円	405,193 百万円	408,798 百万円	3,605 百万円
総資産	456,077 百万円	451,260 百万円	496,534 百万円	45,274 百万円
<b>固定長期適合率</b>				
【貸借対照表】				
固定資産÷(債務負担金+長期借入金+純資産)	132.7%	132.8%	122.5%	△ 10.3%
固定資産	411,979 百万円	405,193 百万円	408,798 百万円	3,605 百万円
債務負担金+長期借入金+純資産	310,573 百万円	305,215 百万円	333,839 百万円	28,624 百万円
<b>長期借入金等比率</b>				
【貸借対照表】				
(債務負担金+長期借入金)÷(負債+純資産)	4.1%	3.7%	2.9%	△ 0.8%
債務負担金+長期借入金	18,877 百万円	16,578 百万円	14,289 百万円	△ 2,289 百万円
負債+純資産	456,077 百万円	451,260 百万円	496,534 百万円	45,274 百万円

注) 各指標は、四捨五入により表示しています。

各指標の算出は、22～27ページに掲載の平成22～24事業年度における財務諸表等の要約(百万円未満切り捨て)の数値を基礎とし、一部については事業報告書等の数値に基づいています。



[平成24事業年度]

平成24年4月1日～平成25年3月31日

京都大学財務報告書 Financial Report 2013

発行: 国立大学法人 京都大学 財務部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL: 075-753-2111 FAX: 075-753-2191

Mail: 820kessan1@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/disclosure/guide/accounting>